

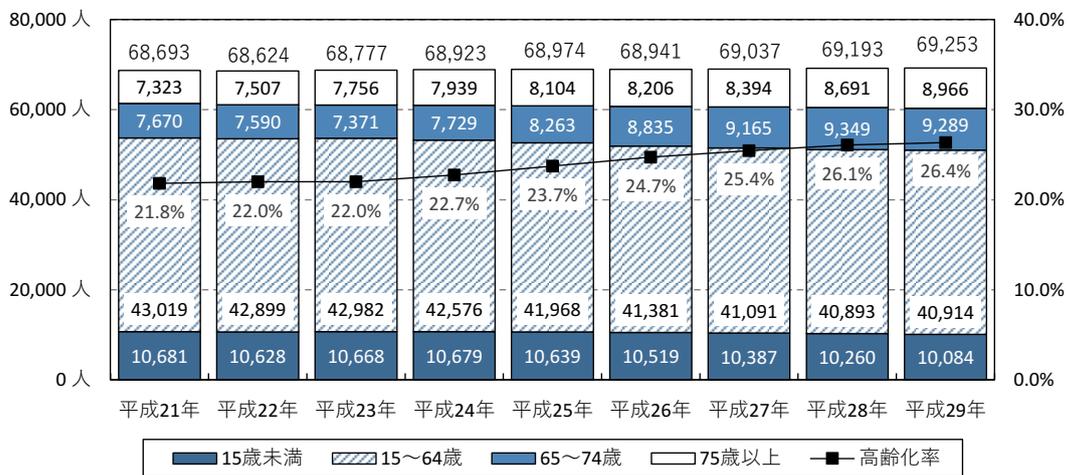
第2章 高齢者を取り巻く状況等

1. 人口構造等

(1) 総人口の推移

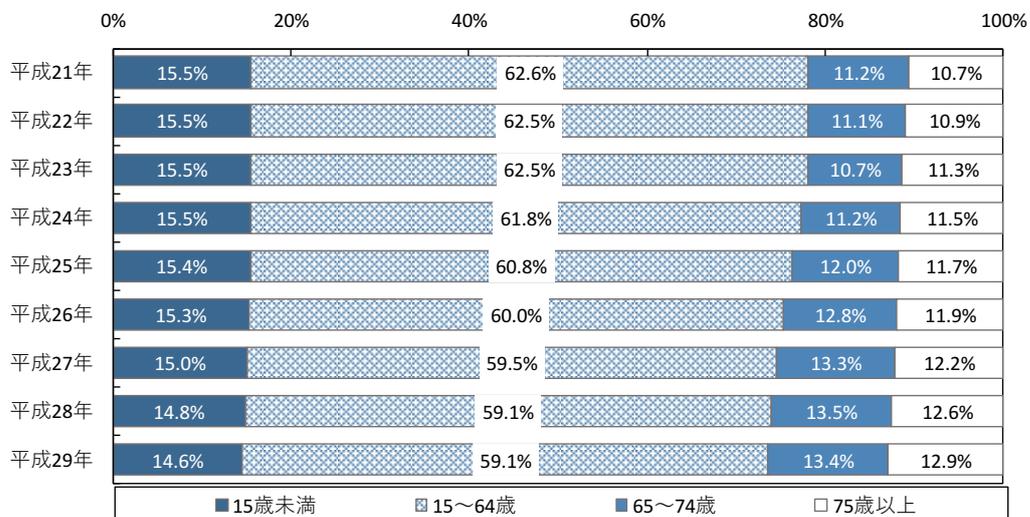
本市の総人口をみると、平成26（2014）年から増加傾向にあり、平成29（2017）年では69,253人となっています。また、年齢を4区分した人口の推移をみると、15～64歳までの人口は平成23（2011）年から平成28（2016）年にかけて減少傾向でしたが平成29（2017）年で増加し、平成29（2017）年では40,914人となっており、『65歳以上』の高齢者の人口は、平成21（2009）年から増加傾向で推移しており、平成29（2017）年では18,255人となっています。

■総人口（年齢4区分別）の推移



※資料：住民基本台帳および外国人登録人口（各年10月1日現在）

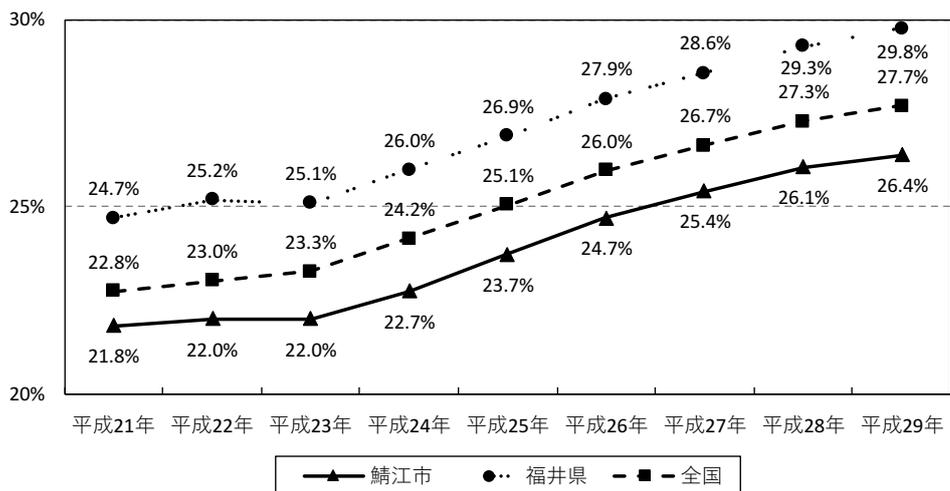
■年齢4区分別人口構成の推移



※資料：住民基本台帳および外国人登録人口（各年10月1日現在）

高齢化率（65歳以上人口の総人口に占める割合）の推移をみると、高齢者人口の増加とともに、高齢化率も年々上昇し、平成27（2015）年には25%を超え、平成29（2017）年は26.4%となっており、全国（27.7%）より1.3ポイント低く、福井県（29.8%）より3.4ポイント低くなっています。

■高齢化率の推移



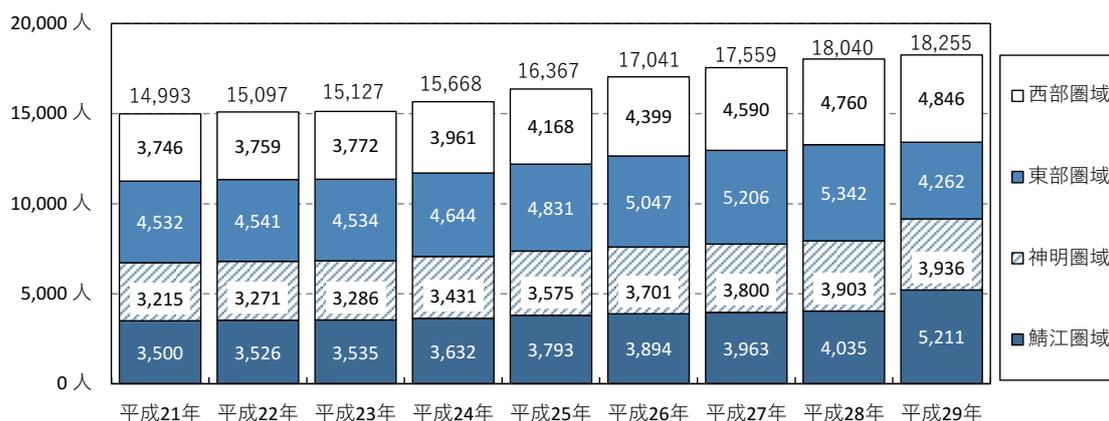
※資料：本市 住民基本台帳および外国人登録人口（各年10月1日現在）
 福井県 福井県年齢別人口（推計）（各年10月1日現在）
 全国 総務省統計局「人口推計」（各年10月1日現在）

(2) 圏域別高齢者人口の推移

本市の高齢者人口を日常生活圏域別にみると、平成21(2009)年から平成28(2016)年まですべての圏域において増加傾向で推移しています。なお、平成29(2017)年より新横江地区は東部圏域より鯖江圏域に変更したため、鯖江圏域では大きく増加し、東部圏域では大きく減少しています。

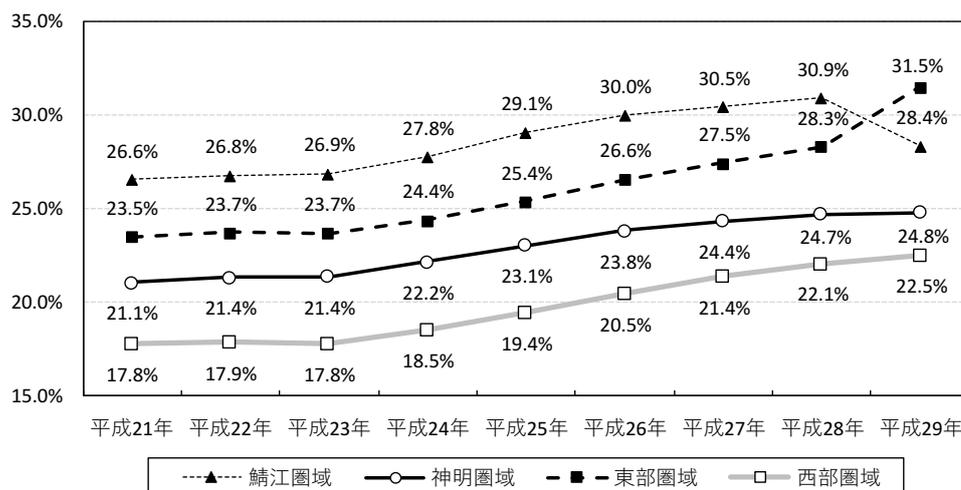
また、高齢化率については、平成29(2017)年では、東部圏域が31.5%で最も高く、西部圏域が22.5%で最も低くなっています。

■ 圏域別高齢者人口の推移



※資料：住民基本台帳および外国人登録人口（各年10月1日現在）

■ 圏域別高齢化率の推移



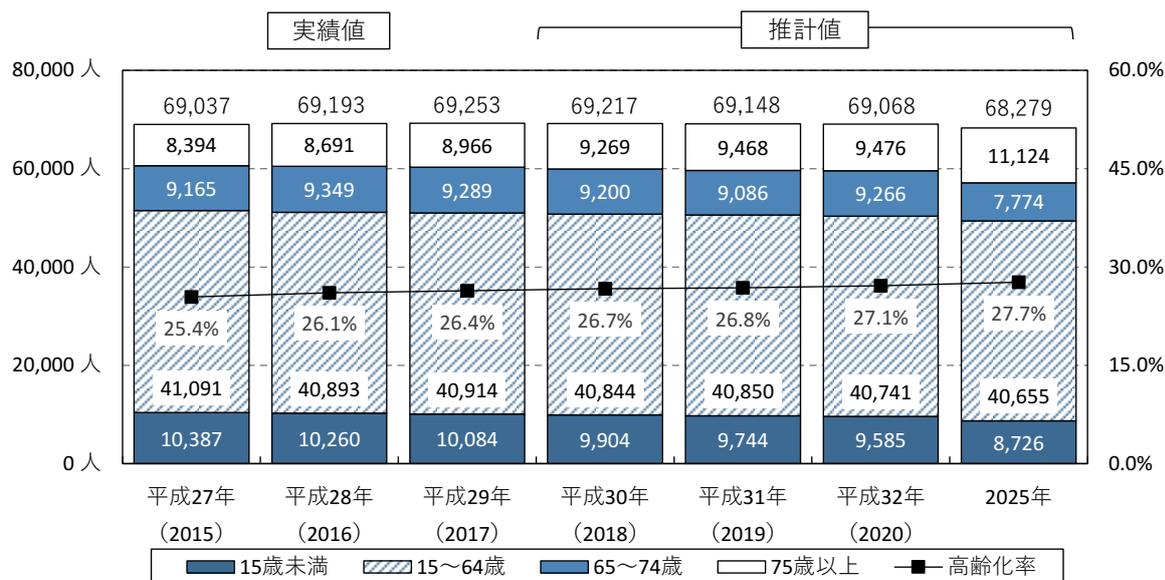
※資料：住民基本台帳および外国人登録人口（各年10月1日現在）

(3) 将来人口の推計

本市の将来人口の推計をみると、平成29(2017)年以降は減少傾向で推移し、2025年には68,279人となることが予測されます。

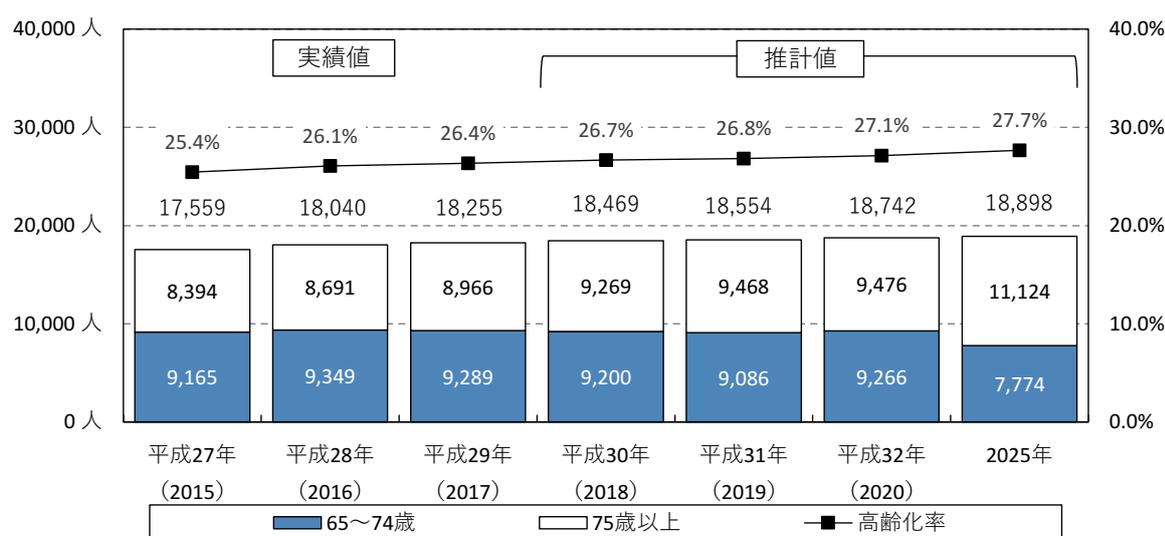
高齢者の人口推計をみると、75歳以上の高齢者の人口が2025年まで増加傾向で推移し2025年の高齢者数は18,898人、高齢化率は27.7%になることが予想され、高齢化率について増加傾向が続くことが予測されます。

■将来人口の推計



※資料：住民基本台帳および外国人登録の各歳人口（平成25～29年10月1日現在）を基に
コーホート変化率法により推計

■高齢者の人口推計



※資料：住民基本台帳および外国人登録の各歳人口（平成25～29年10月1日現在）を基に
コーホート変化率法により推計

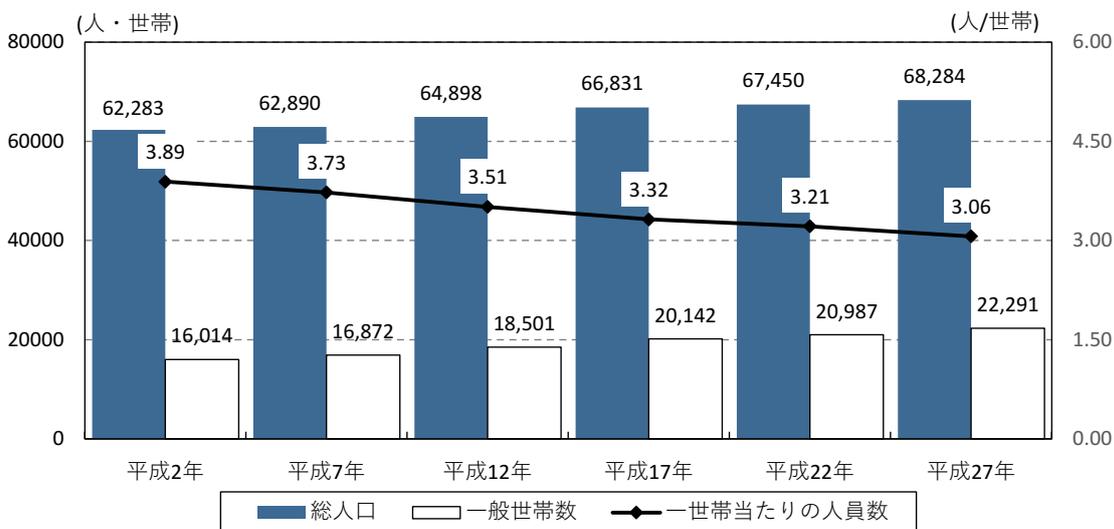
(4) 世帯の状況

本市の世帯数の推移をみると、平成2（1990）年から増加しており、平成27（2015）年では22,291世帯となっています。

一世帯当たりの人員数については、平成2（1990）年から減少しており、平成27（2015）年では3.06人と世帯規模の縮小が進んでいます。

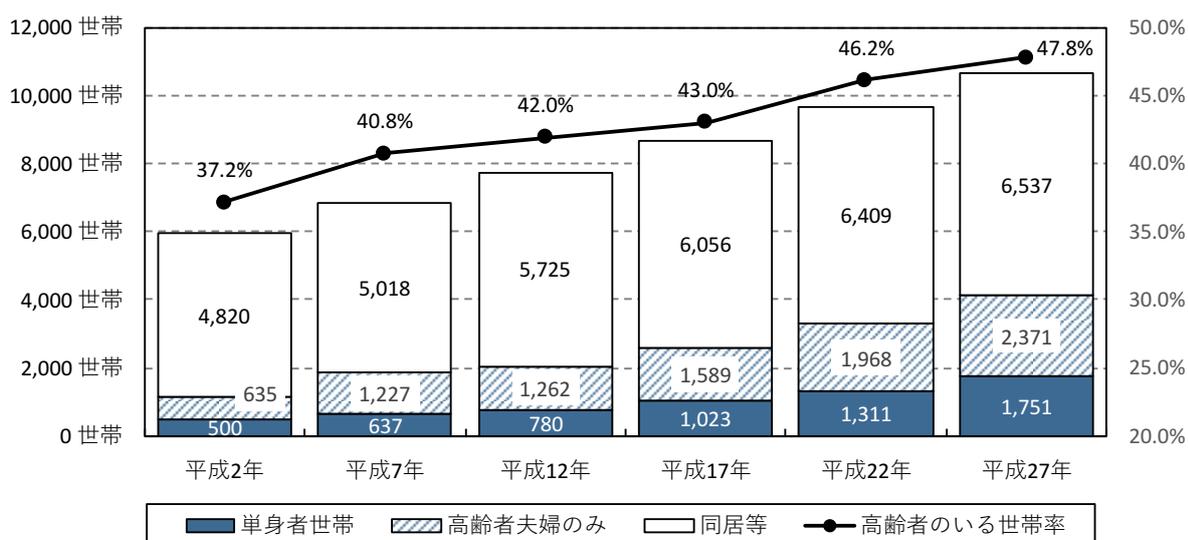
また、高齢者の世帯数の推移をみると、「高齢者の単身者の世帯」、「高齢者夫婦のみ（夫婦のどちらかが65歳以上）」がともに増加しており、平成27（2015）年の高齢者のいる世帯率は47.8%となっています。

■総人口・総世帯数の推移



※資料：国勢調査（各年10月1日現在）

■高齢者世帯数の推移



※資料：国勢調査（各年10月1日現在）

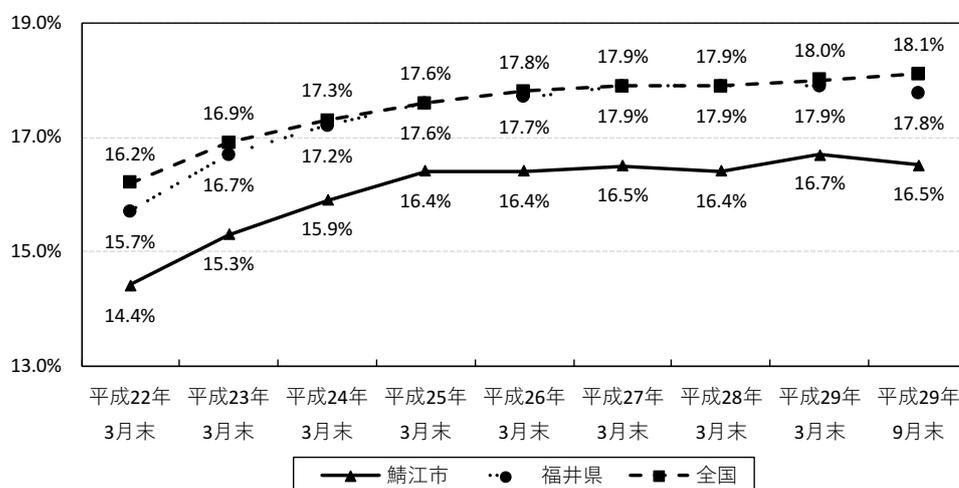
2. 要支援・要介護認定者等の状況

(1) 要支援・要介護認定率の推移

本市の要支援・要介護認定率は概ね増加傾向で推移しており、平成29(2017)年9月末で16.5%となっています。平成29(2017)年3月末と同年9月末を比較すると0.2ポイント減少していますが、これは同年4月から介護予防・日常生活支援総合事業(総合事業)が実施され、要支援者から総合事業対象者へ流れたことが主な要因となっていると考えられます。また、福井県および全国の認定率を下回って推移しています。

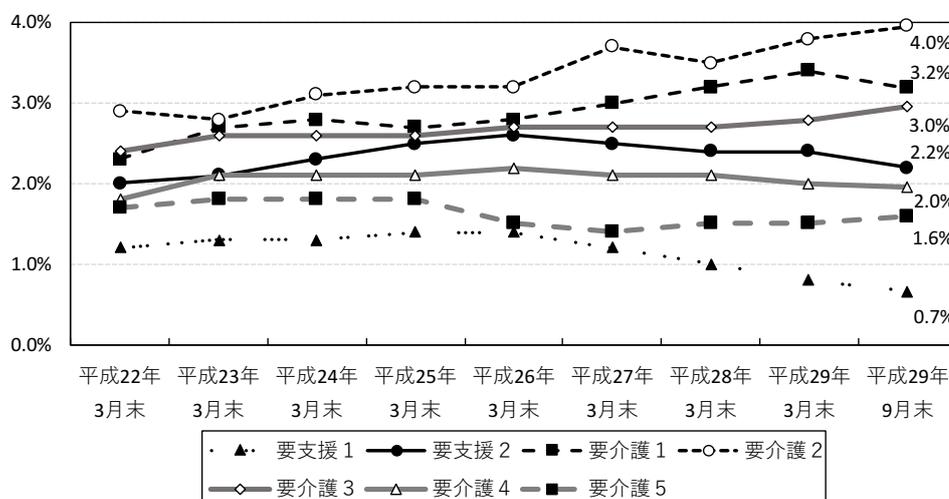
要支援・要介護度別の認定率の推移でみると、平成25(2013)年3月末からは、要介護2～3の認定率が増加傾向で推移しています。

■要支援・要介護認定率の推移



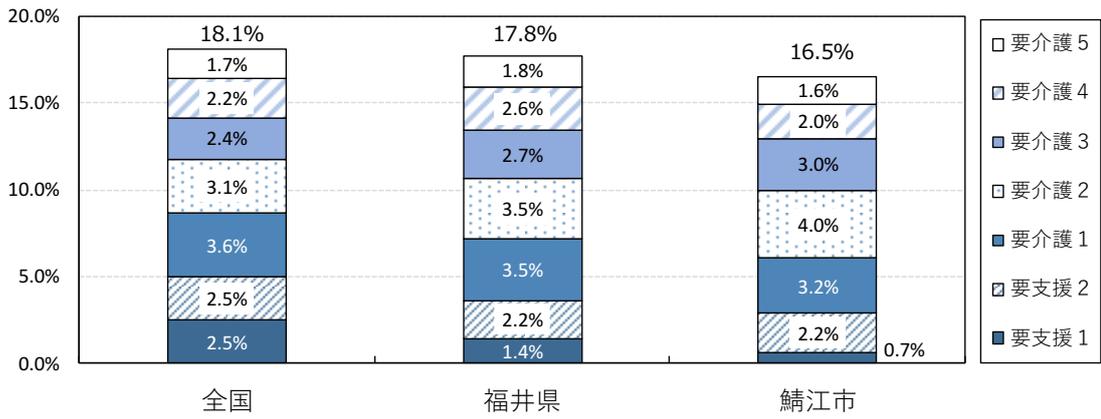
※資料：厚生労働省「介護保険事業状況報告」年報（平成28～29年は「介護保険事業状況報告」月報）

■要支援・要介護度別の認定率の推移



※資料：厚生労働省「介護保険事業状況報告」年報（平成28～29年は「介護保険事業状況報告」月報）

■要支援・要介護度別の認定率の比較



※時点：平成 29(2017)年 9 月末

※資料：厚生労働省「介護保険事業状況報告」9 月月報

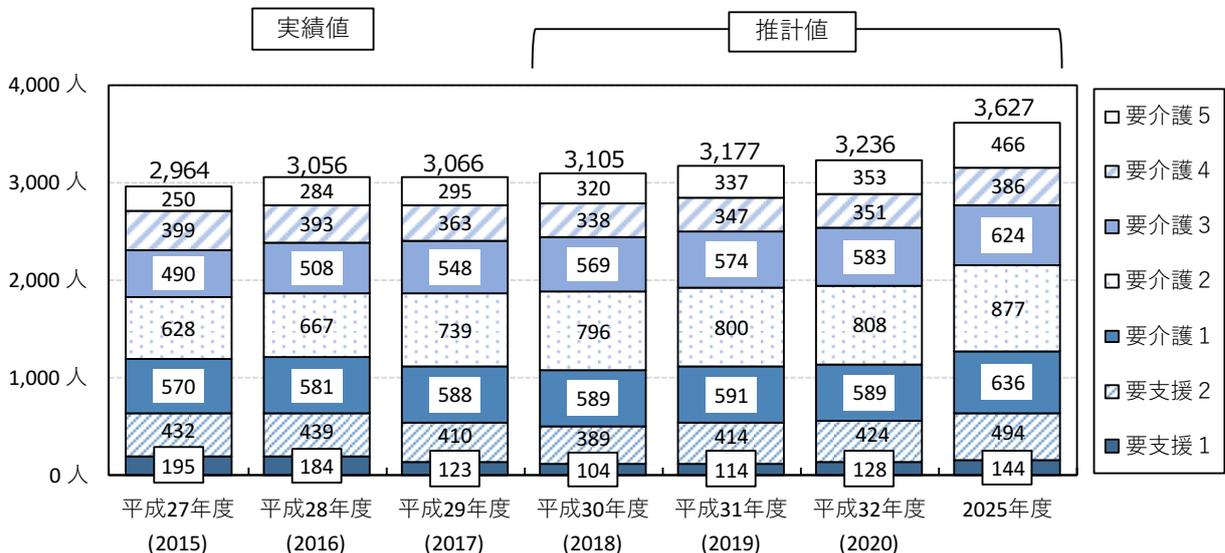
要支援1の認定率(0.7%)が全国、県と比較して低い要因としては、まず健康寿命ふれあいサロンや介護予防いきいき講座などの高齢者の誰もが参加可能な介護予防事業や高年大学や地区公民館事業、生きがい講座等が充実していることがあげられます。また、農業や漆器、眼鏡等の地場産業に長く従事していることにより、生きがいや社会参加につながっていると共に、地域によっては近隣とのなじみの関係が維持されていることにより、閉じこもりを防ぎ、交流を保ちながら過ごせる環境があることも影響していると思われます。

さらに、介護予防把握事業により、健康チェックリストを積極的に活用し、介護予防の支援が特に必要な高齢者を把握し、生活しやすい教室などの運動・栄養・口腔等の生活機能を短期集中的に支援し、介護保険への移行を水際で防いでいる事業効果も現れています。

(2) 要支援・要介護認定者の推計

要支援・要介護認定者数は、介護予防等の取組による成果を踏まえて、2020年度には3,236人となる見込みであり、2025年度には3,627人となることが予想されます。

■要支援・要介護認定者の推計



※資料：平成 29(2017)年度までは実績(介護保険事業状況報告)、平成 30(2018)年度以降は推計

3. 介護保険事業の状況

以下に、前期計画期間である平成27(2015)年度から平成29(2017)年度における介護保険事業の利用状況を示します。なお、各サービスにおける数値は、年間の延利用人数を示しており、平成29(2017)年度については平成29(2017)年9月末時点での実績における見込値となっています。

各サービスの利用状況については、利用者数が少ないサービスほど実績と見込の乖離が大きくなる傾向にあります。

見込値と実績値の差異の主な要因として、要介護・要支援認定者数が計画値ほど伸びていないことが、大きな要因となっています。

また、介護予防サービスにおいては、見込と実績との乖離が大きくなっています。これは、要支援1の認定者が減少傾向であったことが原因であると考えられます。

(1) 給付費の状況

① 介護予防サービス

		平成27年度			平成28年度			平成29年度		
		実績	計画値	実績/計画値	実績	計画値	実績/計画値	実績(見込)	計画値	実績/計画値
(1) 介護予防サービス										
介護予防訪問介護	給付費(千円)	22,030	32,599	67.6%	22,712	35,412	64.1%	22,158	0	-
	人数(人)	99	118	83.6%	103	128	80.5%	97	0	-
介護予防訪問入浴介護	給付費(千円)	42	0	-	0	0	-	0	0	-
	回数(回)	0.5	0.0	-	0.0	0.0	-	0.0	0.0	-
介護予防訪問看護	給付費(千円)	9,303	16,266	57.2%	9,643	18,296	52.7%	10,581	20,299	52.1%
	回数(回)	160.5	245.2	65.5%	152.7	276.7	55.2%	165.0	307.4	53.7%
介護予防訪問リハビリテーション	給付費(千円)	5,259	9,188	57.2%	4,005	10,029	39.9%	4,646	11,154	41.7%
	回数(回)	156.2	237.6	65.7%	120.3	262.5	45.8%	137.7	295.4	46.6%
介護予防居宅療養管理指導	給付費(千円)	191	391	48.9%	116	456	25.4%	7	449	1.6%
	人数(人)	2	5	40.0%	1	6	19.4%	0	6	3.2%
介護予防通所介護	給付費(千円)	75,284	85,407	88.1%	76,175	82,217	92.7%	58,930	0	-
	人数(人)	212	200	106.0%	215	195	110.4%	159	0	-
介護予防通所リハビリテーション	給付費(千円)	41,537	71,543	58.1%	35,392	74,266	47.7%	37,506	80,459	46.6%
	人数(人)	99	128	77.3%	86	135	63.9%	88	145	60.8%
介護予防短期入所生活介護	給付費(千円)	2,479	3,524	70.3%	1,614	4,400	36.7%	1,429	5,274	27.1%
	日数(日)	32.8	63.7	51.4%	19.8	79.7	24.8%	20.1	95.5	21.0%
	人数(人)	7	9	73.1%	4	12	36.1%	2	14	17.2%
介護予防短期入所療養介護(老健)	給付費(千円)	103	329	31.4%	93	328	28.3%	0	328	0.0%
	日数(日)	1.2	4.3	26.9%	1.0	4.3	23.1%	0.0	4.3	0.0%
	人数(人)	1	1	100.0%	1	1	100.0%	0	1	0.0%
介護予防短期入所療養介護(病院等)	給付費(千円)	0	0	-	0	0	-	0	0	-
	日数(日)	0.0	0.0	-	0.0	0.0	-	0.0	0.0	-
	人数(人)	0	0	-	0	0	-	0	0	-
介護予防福祉用具貸与	給付費(千円)	11,581	18,874	61.4%	11,335	24,660	46.0%	10,978	31,201	35.2%
	人数(人)	175	211	82.8%	180	264	68.0%	172	322	53.6%
特定介護予防福祉用具購入費	給付費(千円)	1,833	2,618	70.0%	900	3,089	29.1%	1,228	4,005	30.7%
	人数(人)	6	9	70.4%	3	11	28.0%	4	15	27.2%
介護予防住宅改修	給付費(千円)	10,518	9,249	113.7%	8,399	9,498	88.4%	6,479	9,750	66.4%
	人数(人)	7	7	102.4%	6	7	86.9%	4	8	55.6%
介護予防特定施設入居者生活介護	給付費(千円)	12,606	20,091	62.7%	10,684	23,076	46.3%	9,309	26,784	34.8%
	人数(人)	12	16	74.5%	10	18	56.5%	8	21	38.3%

※給付費は年間累計の金額、回(日)数は1月当たりの数、人数は1月当たりの利用者数

第2章 高齢者を取り巻く状況等

	平成27年度			平成28年度			平成29年度			
	実績	計画値	実績/計画値	実績	計画値	実績/計画値	実績(見込)	計画値	実績/計画値	
(2) 地域密着型介護予防サービス										
介護予防認知症対応型通所介護	給付費(千円)	392	543	72.2%	65	673	9.7%	0	1,083	0.0%
	回数(回)	3.8	7.5	50.0%	2.6	11.0	23.5%	0.0	15.0	0.0%
	人数(人)	1	2	29.2%	0	3	11.1%	0	4	0.0%
介護予防小規模多機能型居宅介護	給付費(千円)	4,724	13,120	36.0%	2,742	16,627	16.5%	2,251	15,410	14.6%
	人数(人)	7	15	43.3%	4	19	23.2%	3	17	16.1%
介護予防認知症対応型共同生活介護	給付費(千円)	0	0	-	0	0	-	0	0	-
	人数(人)	0	0	-	0	0	-	0	0	-
(3) 介護予防支援	給付費(千円)	23,853	25,487	93.6%	22,879	26,273	87.1%	20,245	21,404	94.6%
	人数(人)	448	480	93.4%	430	496	86.7%	382	404	94.6%
合計	給付費(千円)	221,734	309,229	71.7%	206,754	329,300	62.8%	185,748	227,600	81.6%

※給付費は年間累計の金額、回(日)数は1月当たりの数、人数は1月当たりの利用者数

②介護サービス

	平成27年度			平成28年度			平成29年度			
	実績	計画値	実績/計画値	実績	計画値	実績/計画値	実績(見込)	計画値	実績/計画値	
(1) 居宅サービス										
訪問介護	給付費(千円)	149,761	173,585	86.3%	133,294	197,530	67.5%	119,468	228,690	52.2%
	回数(回)	4,897.8	5,499.2	89.1%	4,509.3	6,329.1	71.2%	3,911.3	7,399.8	52.9%
	人数(人)	297	326	91.0%	290	380	76.2%	272	446	61.1%
訪問入浴介護	給付費(千円)	7,880	16,015	49.2%	5,220	18,882	27.6%	5,548	21,097	26.3%
	回数(回)	57.4	103.8	55.3%	37.9	120.5	31.5%	39.0	136.7	28.6%
	人数(人)	14	23	59.4%	9	26	34.6%	9	30	29.6%
訪問看護	給付費(千円)	65,335	72,523	90.1%	78,258	87,915	89.0%	87,709	101,846	86.1%
	回数(回)	1,106.1	1,137.8	97.2%	1,329.8	1,353.4	98.3%	1,424.4	1,567.0	90.9%
	人数(人)	126	134	93.8%	157	160	98.2%	178	188	94.9%
訪問リハビリテーション	給付費(千円)	17,118	28,317	60.5%	20,995	40,403	52.0%	21,146	47,273	44.7%
	回数(回)	507.2	533.2	95.1%	615.3	721.6	85.3%	613.8	782.2	78.5%
	人数(人)	35	41	86.4%	42	55	76.4%	44	60	73.0%
居宅療養管理指導	給付費(千円)	1,958	3,242	60.4%	2,348	3,590	65.4%	2,523	3,889	64.9%
	人数(人)	24	20	121.3%	31	22	139.0%	31	24	129.6%
通所介護	給付費(千円)	754,795	734,303	102.8%	694,555	703,691	98.7%	769,425	794,299	96.9%
	回数(回)	8,088.2	7,472.0	108.2%	7,509.5	7,110.6	105.6%	8,263.8	7,963.6	103.8%
	人数(人)	736	661	111.4%	686	627	109.4%	734	700	104.9%
通所リハビリテーション	給付費(千円)	308,504	362,493	85.1%	319,066	399,636	79.8%	331,373	429,705	77.1%
	回数(回)	2,991.3	3,525.7	84.8%	3,089.5	3,843.3	80.4%	3,200.9	4,084.5	78.4%
	人数(人)	312	361	86.4%	334	393	84.9%	369	417	88.5%
短期入所生活介護	給付費(千円)	201,474	256,615	78.5%	221,304	292,400	75.7%	224,258	357,166	62.8%
	日数(日)	2,114.4	2,643.3	80.0%	2,385.8	2,953.1	80.8%	2,410.6	3,535.0	68.2%
	人数(人)	158	167	94.4%	171	178	96.2%	174	203	85.9%
短期入所療養介護(老健)	給付費(千円)	5,128	13,786	37.2%	6,634	14,583	45.5%	8,508	15,762	54.0%
	日数(日)	46.0	101.5	45.3%	57.3	104.9	54.6%	76.8	115.9	66.2%
	人数(人)	11	16	69.8%	13	17	77.9%	16	19	83.7%
短期入所療養介護(病院等)	給付費(千円)	843	0	-	97	0	-	178	0	-
	日数(日)	5.9	0.0	-	1.0	0.0	-	1.8	0.0	-
	人数(人)	1	0	-	0	0	-	0	0	-
福祉用具貸与	給付費(千円)	110,702	114,129	97.0%	116,207	126,330	92.0%	119,000	141,256	84.2%
	人数(人)	729	690	105.6%	783	763	102.6%	817	847	96.4%
特定福祉用具購入費	給付費(千円)	4,819	5,993	80.4%	5,228	6,677	78.3%	5,469	7,834	69.8%
	人数(人)	15	18	80.6%	14	20	71.3%	16	24	65.3%
住宅改修費	給付費(千円)	15,563	15,705	99.1%	15,204	17,891	85.0%	16,777	20,411	82.2%
	人数(人)	12	18	63.9%	12	21	56.3%	14	24	58.0%
特定施設入居者生活介護	給付費(千円)	125,801	105,718	119.0%	126,225	120,980	104.3%	153,204	139,131	110.1%
	人数(人)	56	47	118.4%	58	54	107.6%	68	62	109.0%

※給付費は年間累計の金額、回(日)数は1月当たりの数、人数は1月当たりの利用者数

第2章 高齢者を取り巻く状況等

		平成27年度			平成28年度			平成29年度		
		実績	計画値	実績/計画値	実績	計画値	実績/計画値	実績(見込)	計画値	実績/計画値
(2) 地域密着型サービス										
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	給付費(千円)	28,171	30,778	91.5%	23,102	31,664	73.0%	24,737	57,916	42.7%
	人数(人)	15	19	77.2%	15	20	72.9%	19	35	53.8%
夜間対応型訪問介護	給付費(千円)	0	0	-	0	0	-	0	0	-
	人数(人)	0	0	-	0	0	-	0	0	-
認知症対応型通所介護	給付費(千円)	93,234	72,220	129.1%	98,605	90,991	108.4%	100,517	109,040	92.2%
	回数(回)	844.9	639.6	132.1%	917.3	856.8	107.1%	938.5	1,016.2	92.4%
	人数(人)	73	52	139.7%	79	70	113.3%	77	83	92.3%
小規模多機能型居宅介護	給付費(千円)	212,857	264,305	80.5%	245,775	295,417	83.2%	258,280	308,281	83.8%
	人数(人)	91	104	87.6%	107	117	91.6%	114	123	92.6%
認知症対応型共同生活介護	給付費(千円)	202,390	205,581	98.4%	204,705	255,286	80.2%	210,554	255,286	82.5%
	人数(人)	71	72	99.2%	72	90	79.9%	72	90	80.0%
地域密着型特定施設入居者生活介護	給付費(千円)	0	0	-	0	0	-	0	0	-
	人数(人)	0	0	-	0	0	-	0	0	-
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	給付費(千円)	12,793	0	-	8,797	73,220	12.0%	66,045	73,220	90.2%
	人数(人)	4	0	-	3	29	10.9%	28	29	95.6%
看護小規模多機能型居宅介護	給付費(千円)	0	0	-	1,730	0	-	7,325	0	-
	人数(人)	0	0	-	1	0	-	3	0	-
地域密着型通所介護	給付費(千円)		0	-	78,623	144,130	54.5%	73,742	162,688	45.3%
	回数(回)		0.0	-	925.8	1,456.4	63.6%	774.5	1,631.1	47.5%
	人数(人)		0	-	78	128	60.8%	73	143	51.3%
(3) 施設サービス										
介護老人福祉施設	給付費(千円)	685,665	698,644	98.1%	715,831	725,838	98.6%	766,434	725,838	105.6%
	人数(人)	237	248	95.5%	250	258	96.7%	260	258	100.6%
介護老人保健施設	給付費(千円)	709,378	671,950	105.6%	717,277	670,652	107.0%	781,830	670,652	116.6%
	人数(人)	229	220	104.1%	234	220	106.5%	251	220	113.9%
介護医療院	給付費(千円)			-			-			-
	人数(人)			-			-			-
介護療養型医療施設	給付費(千円)	396,061	359,946	110.0%	312,968	359,250	87.1%	248,449	359,250	69.2%
	人数(人)	97	89	109.5%	77	89	86.6%	58	89	65.2%
(4) 居宅介護支援	給付費(千円)	206,249	194,856	105.8%	216,332	210,867	102.6%	225,957	231,063	97.8%
	人数(人)	1,234	1,219	101.2%	1,303	1,319	98.8%	1,394	1,438	96.9%
合計	給付費(千円)	4,316,479	4,400,704	98.1%	4,368,382	4,887,823	89.4%	4,628,455	5,261,593	88.0%

※給付費は年間累計の金額、回(日)数は1月当たりの数、人数は1月当たりの利用者数

③総給付費

	平成27年度	平成27年度	実績/計画値	平成28年度	平成28年度	実績/計画値	平成29年度	平成29年度	実績/計画値
	実績	計画値		実績	計画値		実績(見込)	計画値	
合計	4,538,213	4,709,933	96.4%	4,575,136	5,217,123	87.7%	4,814,203	5,489,193	87.7%
在宅サービス	2,393,520	2,648,003	90.4%	2,478,649	2,988,821	82.9%	2,578,378	3,239,032	79.6%
居住系サービス	340,796	331,390	102.8%	341,614	399,342	85.5%	373,067	421,201	88.6%
施設サービス	1,803,897	1,730,540	104.2%	1,754,873	1,828,960	95.9%	1,862,757	1,828,960	101.8%

※単位：千円

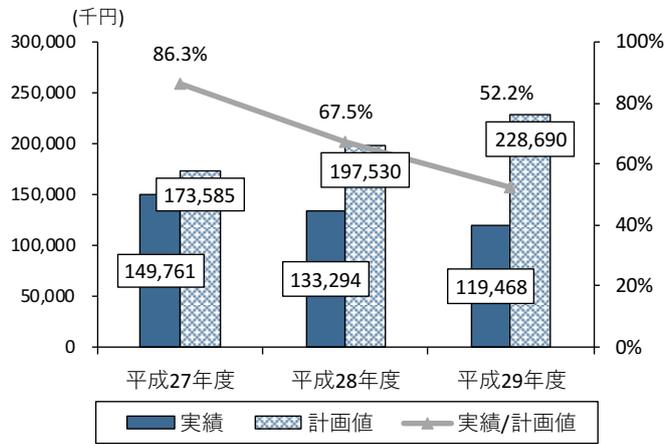
第2章 高齢者を取り巻く状況等

(2) サービス別給付費の状況

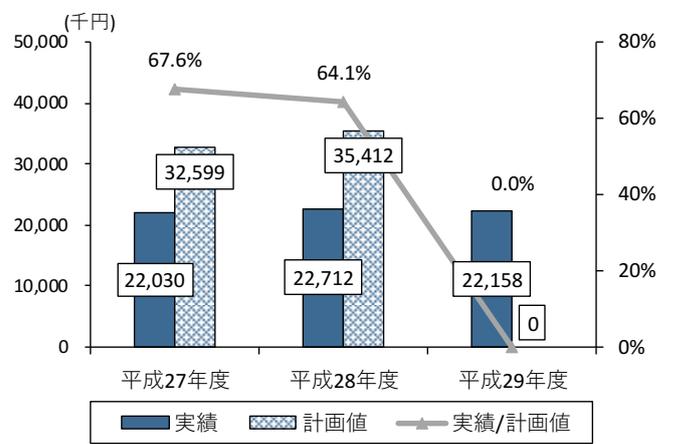
I. 居宅サービス・介護予防サービス

① 訪問介護

■ 訪問介護

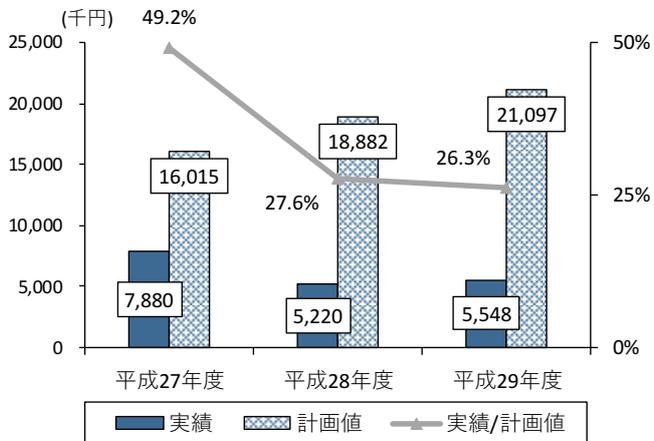


■ 介護予防訪問介護

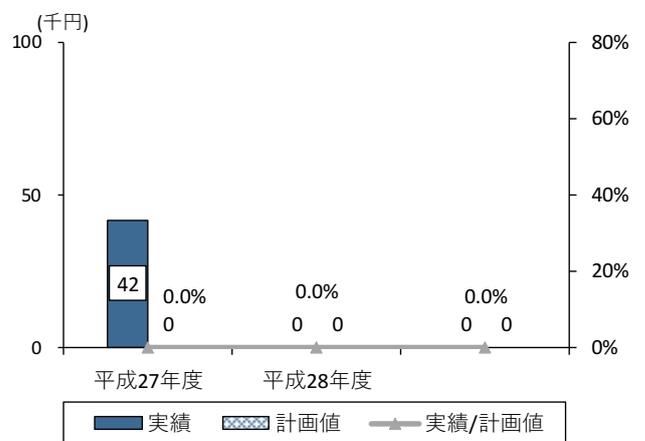


② 訪問入浴介護

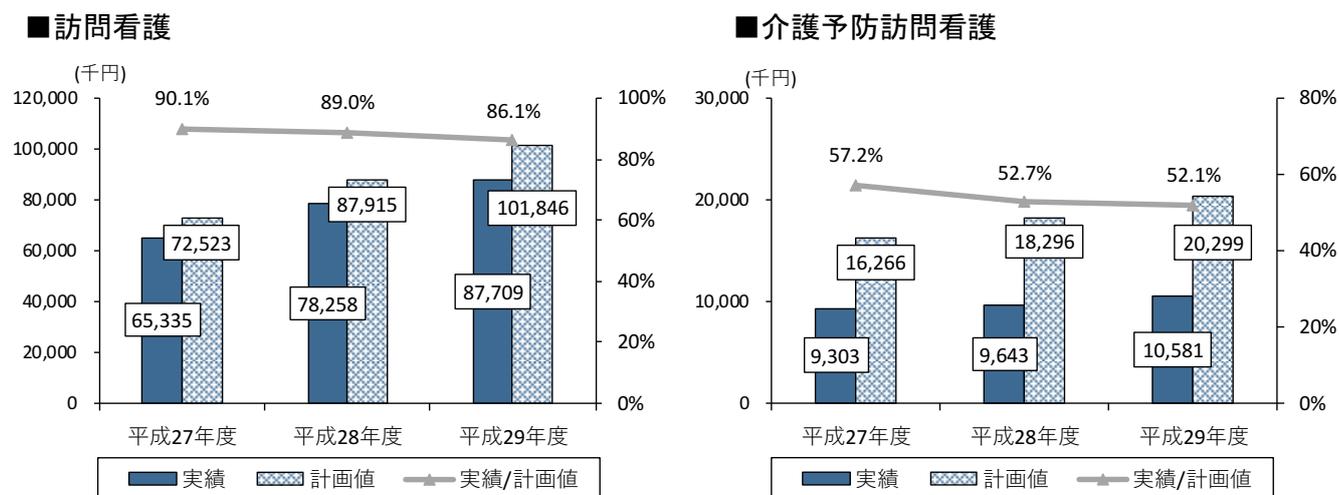
■ 訪問入浴介護



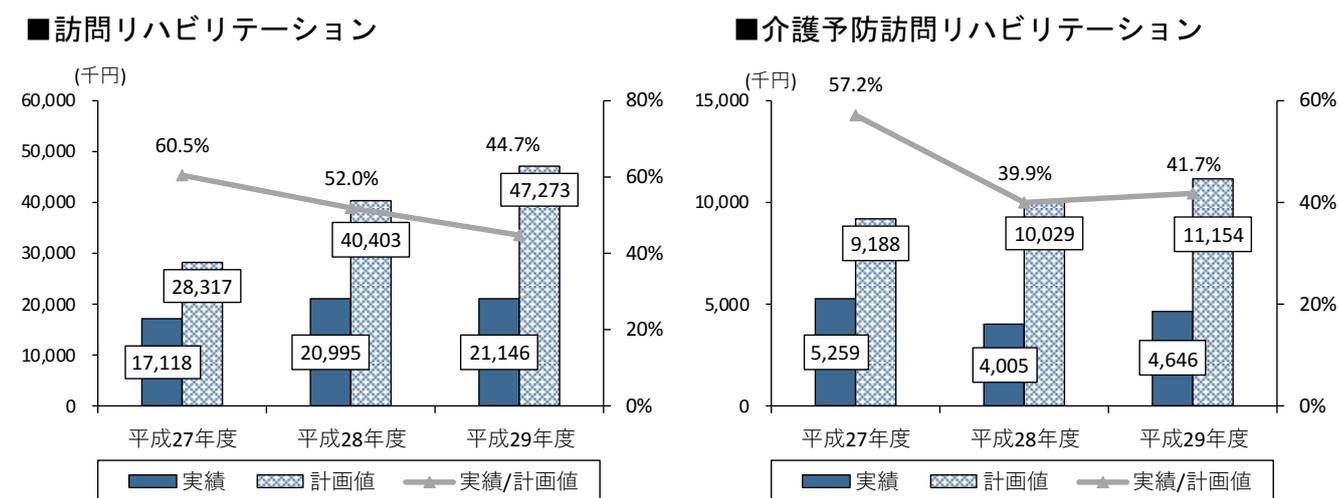
■ 介護予防訪問入浴介護



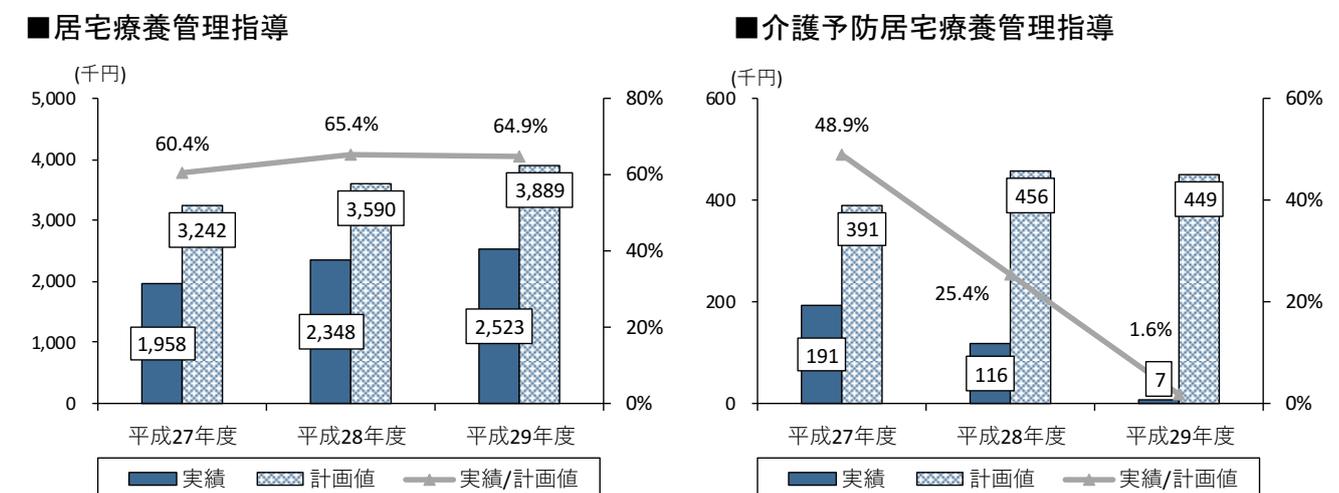
③訪問看護



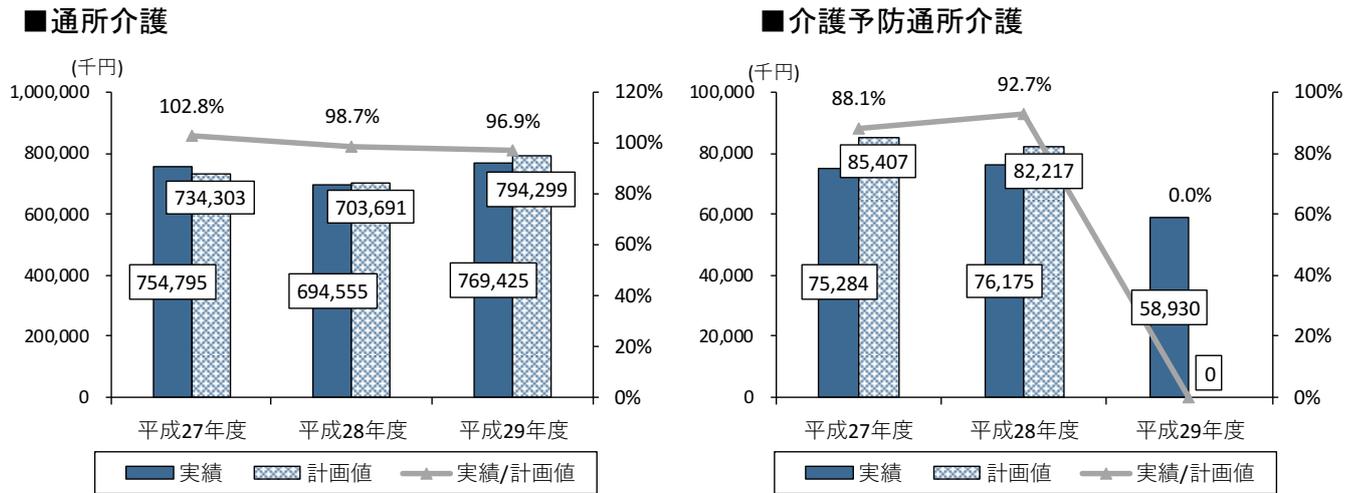
④訪問リハビリテーション



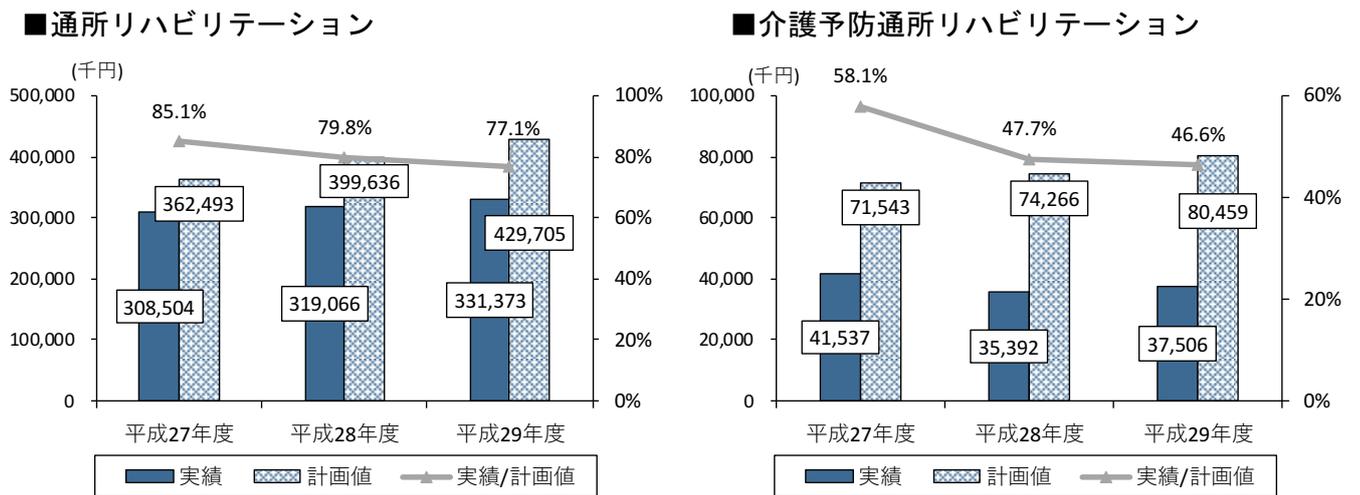
⑤居宅療養管理指導



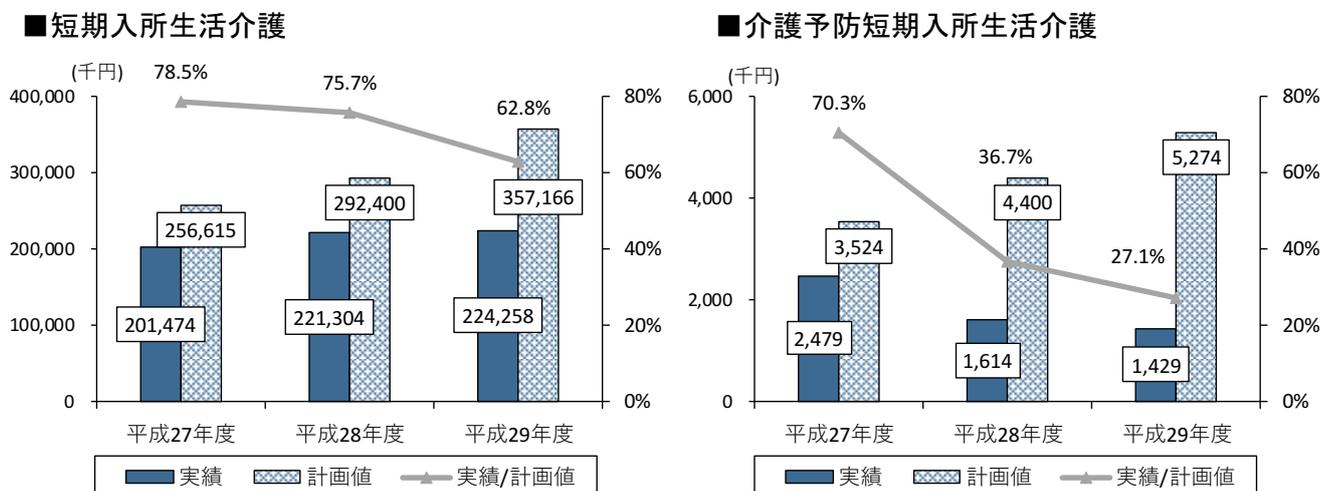
⑥通所介護



⑦通所リハビリテーション

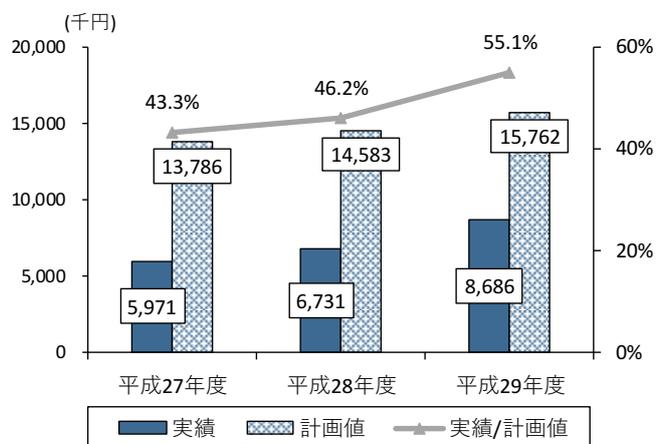


⑧短期入所生活介護

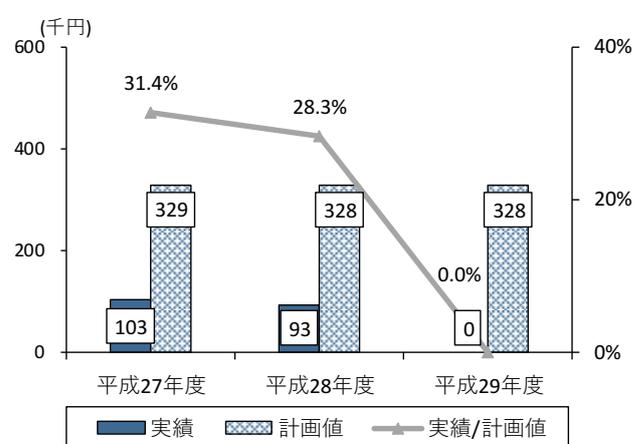


⑨短期入所療養介護（老健・病院等）

■短期入所療養介護（老健・病院等）

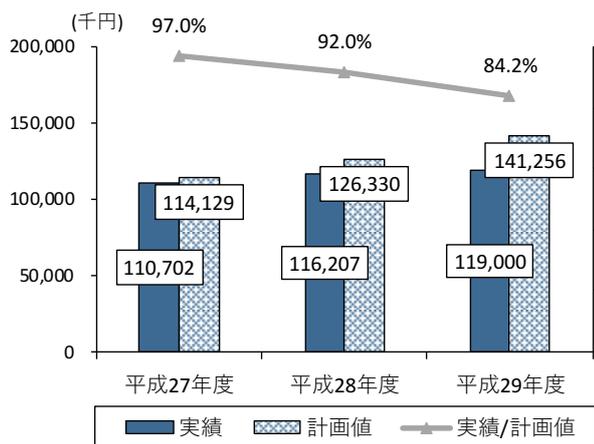


■介護予防短期入所療養介護（老健・病院等）

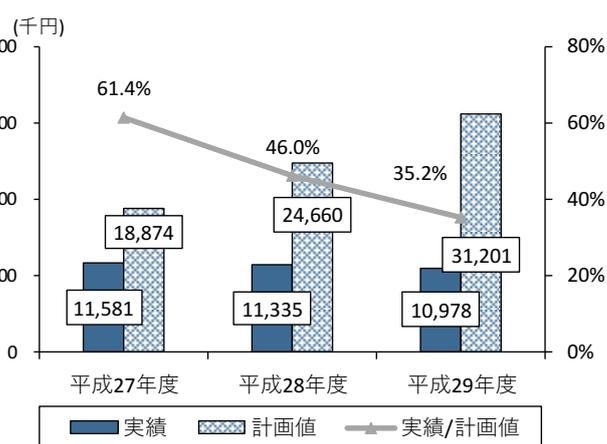


⑩福祉用具貸与

■福祉用具貸与

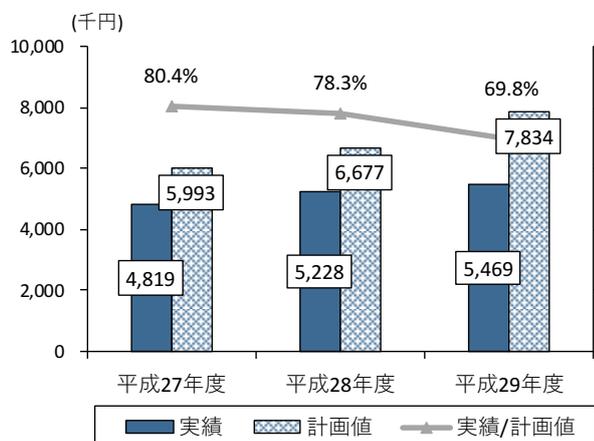


■介護予防福祉用具貸与

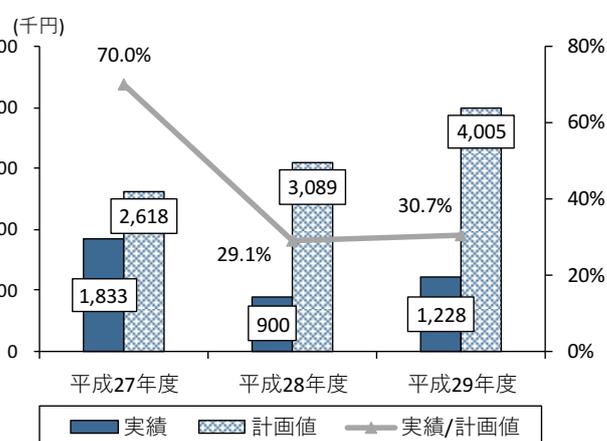


⑪特定福祉用具購入費

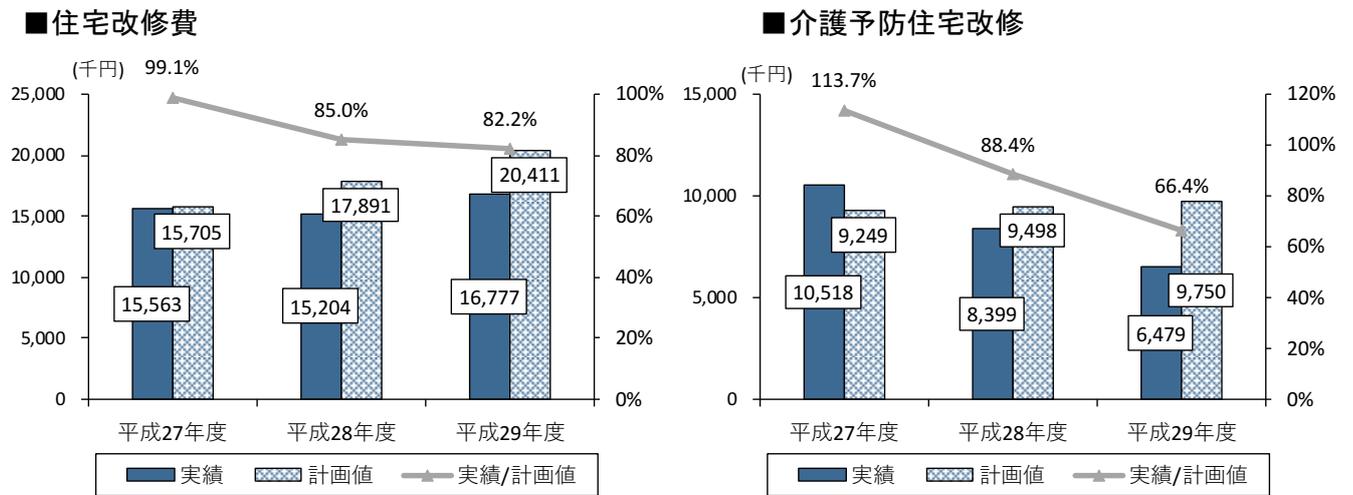
■特定福祉用具購入費



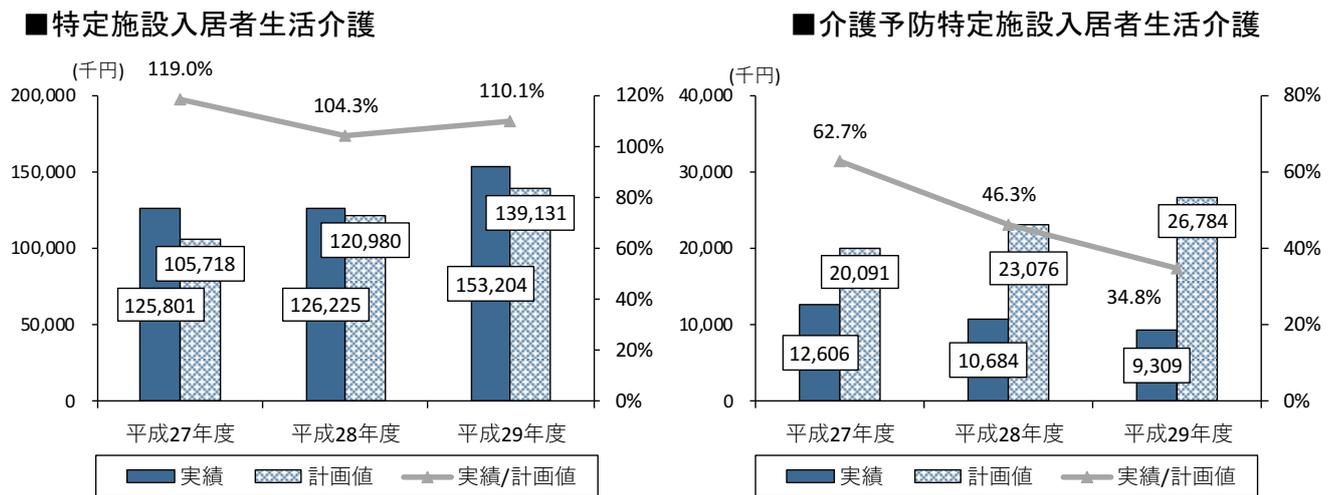
■特定介護予防福祉用具購入費



⑫住宅改修費



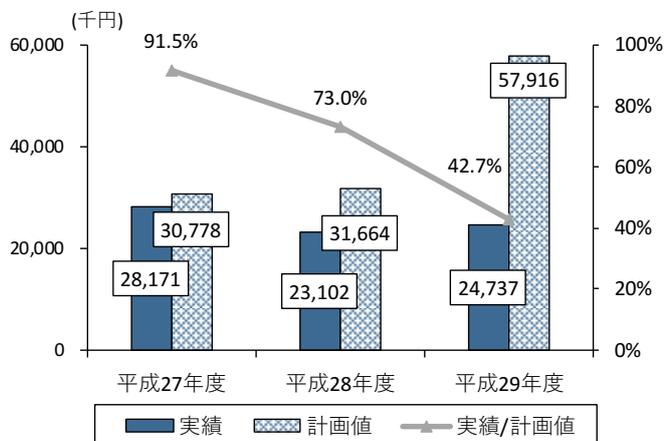
⑬特定施設入居者生活介護



II. 地域密着型サービス・地域密着型介護予防サービス

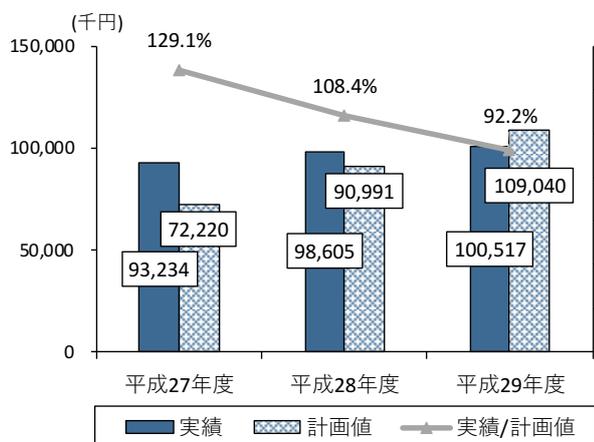
① 定期巡回・随時対応型訪問介護看護

■ 定期巡回・随時対応型訪問介護看護

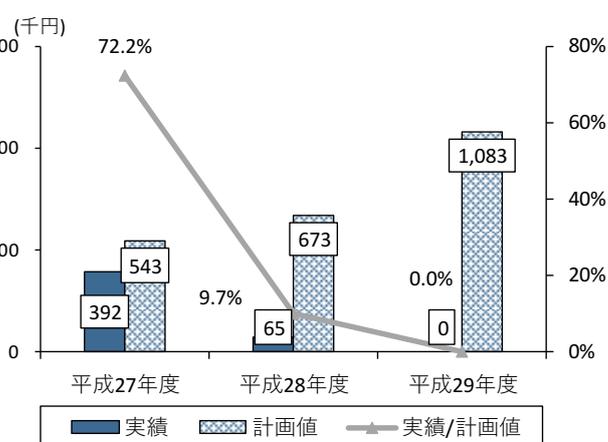


② 認知症対応型通所介護

■ 認知症対応型通所介護

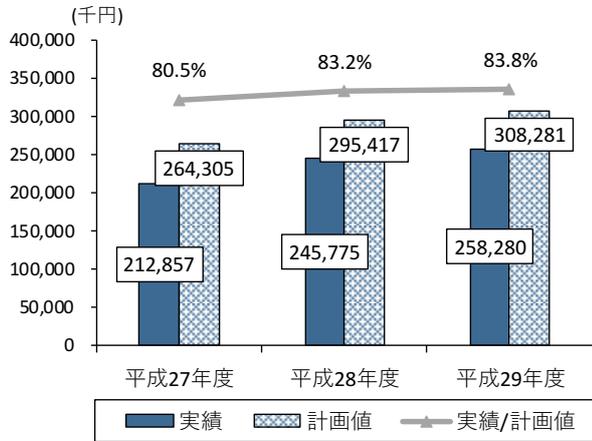


■ 介護予防認知症対応型通所介護

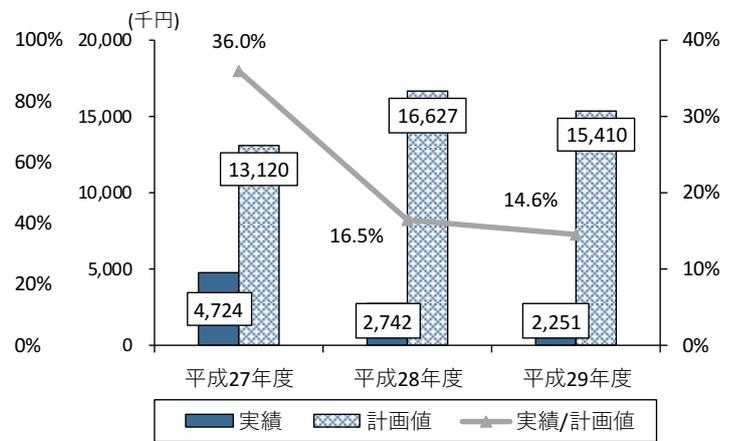


③小規模多機能型居宅介護

■小規模多機能型居宅介護

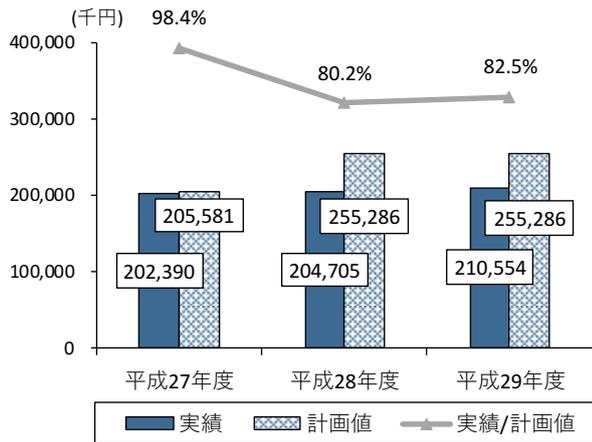


■介護予防小規模多機能型居宅介護

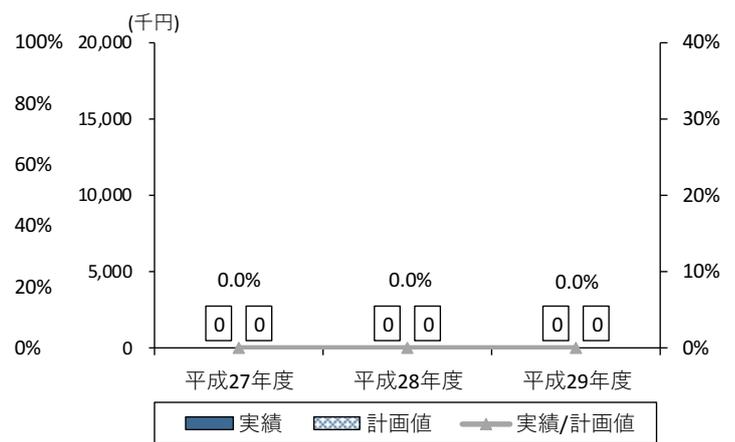


④認知症対応型共同生活介護

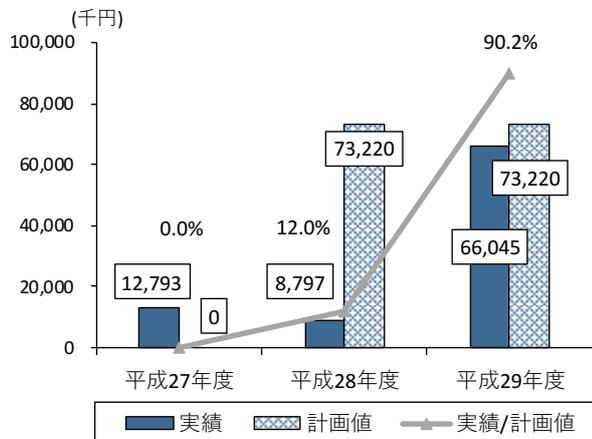
■認知症対応型共同生活介護



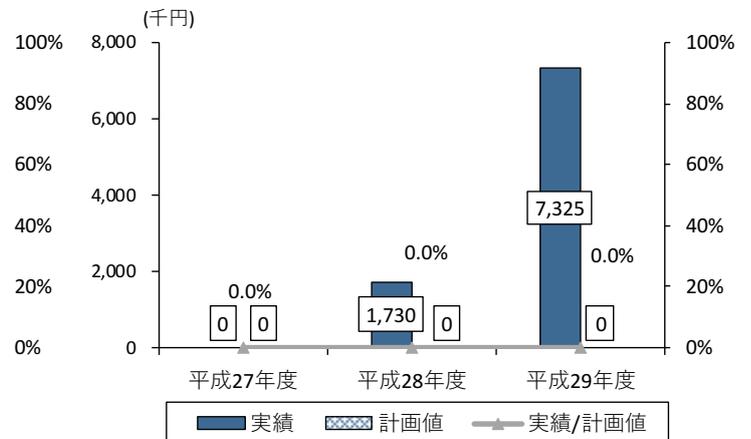
■介護予防認知症対応型共同生活介護



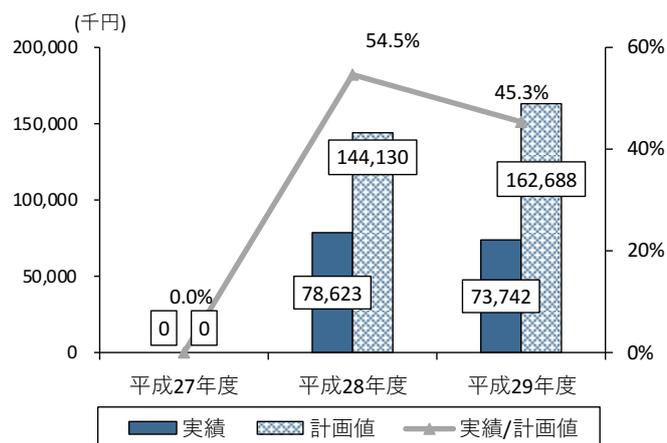
⑤地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護



⑥看護小規模多機能型居宅介護

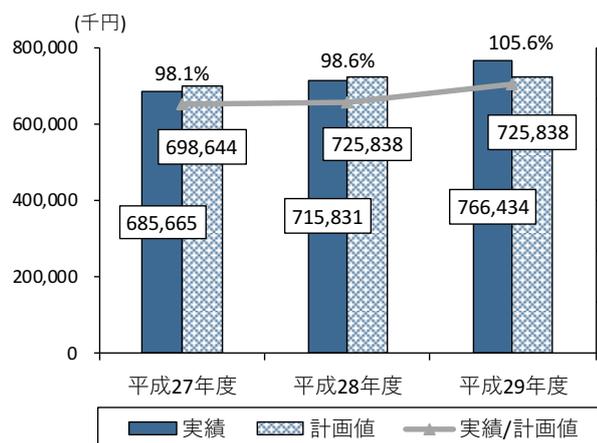


⑦地域密着型通所介護

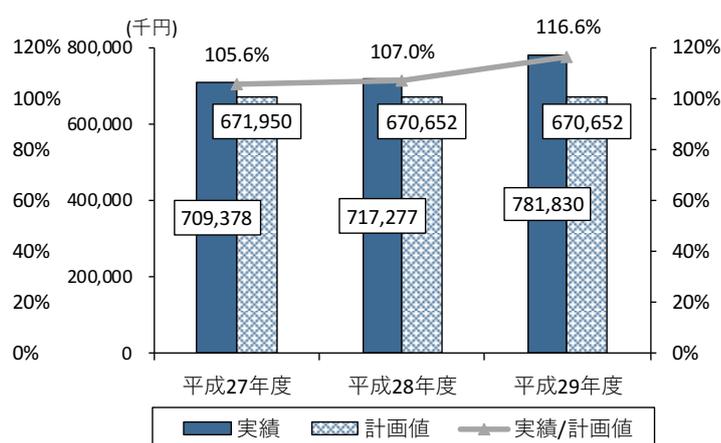


Ⅲ. 施設サービス

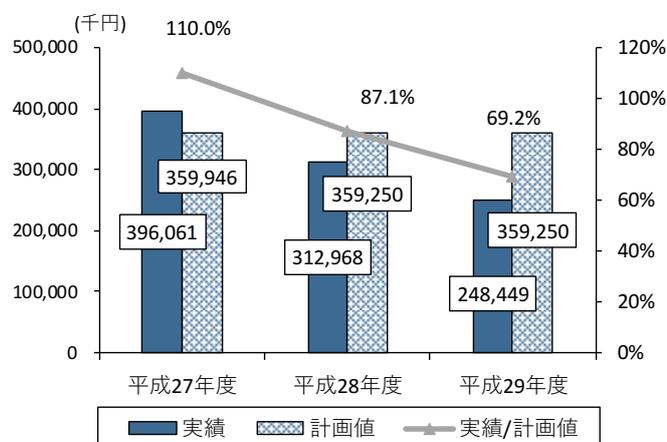
①介護老人福祉施設



②介護老人保健施設



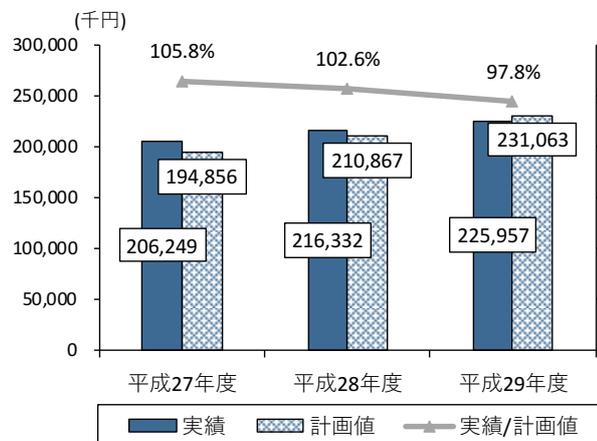
③介護療養型医療施設



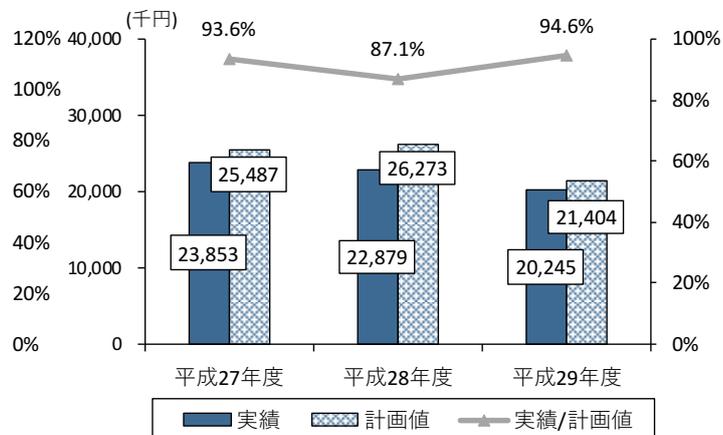
IV. 居宅介護支援

①居宅介護支援

■居宅介護支援



■介護予防支援



4. 高齢者の実態調査結果の概要

(1) 調査結果の概要

本格的な高齢化社会に対応するため、日常生活圏域ごとの高齢者の実態像・ニーズや地域の課題を把握し、地域包括ケア（地域における介護・医療・福祉の一体的提供）の実現を目指すことを目的とし、また、在宅で介護を受けられている方を対象に、在宅生活の継続に必要な支援や、介護者の就労状況などを把握し、今後の介護サービスのあり方の検討に向けた基礎資料とすることを目的として実施した在宅介護実態調査から課題をまとめました。

■調査概要

	介護予防・日常生活圏域ニーズ調査	在宅介護実態調査
調査対象者	要介護1～5の方を除く、市内在住の65歳以上の方（平成29（2017）年2月1日現在）	在宅で生活されている、要支援または要介護認定を受けられている方
調査対象者数	3,000件	285件
回収数（回収率）	2,265件（75.5%）	-
調査期間	平成29（2017）年2月7日 ～平成29（2017）年2月28日	平成28（2016）年11月 ～平成29（2017）年3月
調査方法	調査票による本人記入方式 郵送による配布・回収	聞き取り調査方式

(2) 介護予防・日常生活圏域ニーズ調査結果

① 調査結果のまとめ

■家族や生活状況について

- 家族構成については、「1人暮らし」が約1割、「夫婦2人暮らし(配偶者65歳以上)」が約3割で、同居世帯は約5割となっています。1人暮らしの高齢者には、高齢者福祉サービスや総合事業、地域福祉施策と連携した見守り対策の充実を図る必要があります。
- 『介護・介助が必要』との回答は約1割で、その中で、主に配偶者の介護・介助を受けている人が約3割で最も多くなっています。高齢者が高齢者を介護すると、介護者も高齢のため十分なケアを行うことができず、介護者自身の健康状態も悪化する可能性があることから、介護への情報提供や負担軽減のための支援の充実を図る必要があります。

■からだを動かすことについて

- 運動器機能が低下している高齢者は約1割となっています。高齢者が要介護状態になること、また、すでに軽度な要介護状態にある高齢者が重度な要介護状態になることの予防を目的とし、総合事業による効率的・効果的な介護予防の取組みを推進する必要があります。
- 転倒リスクのある高齢者の割合は約3割となっています。転倒は要介護状態の直接のきっかけとなりやすいことから、転倒予防や運動器の機能向上に資する事業の充実を図る必要があります。
- 閉じこもり傾向のある高齢者の割合は約1割となっています。外出を控えている理由として、「足腰などの痛み」が約5割と身体的要因が多くなっています。閉じこもりが長期間続くと、生活不活発病により、全身のあらゆる機能が低下することから、家族が高齢者の閉じこもりの要因やデメリットを理解し、なるべく早いうちから予防していく取り組みが必要です。
- 外出する際の移動手段は「自動車(自分で運転)」が約7割を占めています。高齢になると、自分で運転することが難しくなり、外出の頻度が減少することが考えられることから、移動手段の確保が必要な地域においては、地域住民の助け合いにより、きめ細かな交通手段となることが期待できる「共助による交通手段」を検討していく必要があります。

■食えることについて

- 低栄養が疑われる高齢者の割合は約1割となっています。栄養改善に資する事業の充実を図るとともに、健康づくり施策と連携して、生活習慣病予防を推進する必要があります。
- 咀嚼機能の低下が疑われる高齢者の割合は約3割で、歯について、「自分の歯は19本以下」の方が約5割となっています。口腔機能を向上させるため、様々な教室・機会を通じて歯の健康に関する啓発をさらに充実する必要があります。
- 共食の機会については、「ほとんどない」が5.3%、「年に何度かある」が12.4%となっています。孤食は栄養バランスが崩れる要因になりやすいだけでなく、「うつ」のリスクを高める要因にもなることから、地域の中で高齢者が「共食」できる機会づくりを検討する必要があります。

■毎日の生活について

- 認知機能の低下がみられる高齢者の割合は約4割となっています。認知症への対応については、認知症への理解を深めるための普及・啓発、認知症の容態に応じた適時・適切な医療・介護等の提供、若年性認知症施策の強化、認知症の人の介護者への支援認知症の人を含む高齢者にやさしい地域づくり等の取り組みを推進する必要があります。
- IADL（手段的自立度）が低下している高齢者の割合は約1割となっています。総合事業による介護予防や自立支援の取り組みを更に推進する必要があります。
- 趣味や生きがいについて、「思いつかない」と回答した方がそれぞれ約2割となっています。高齢者が、趣味や生きがいを持って老後を過ごすことが出来るよう、健康づくり活動や、知識、仲間づくり、これまでの経験を活かした地域づくり等の社会参加に関する情報の提供を推進する必要があります。

■地域での活動について

- 社会参加の状況について、参加している割合は、「町内会・自治会」30.6%、「趣味関係のグループ」27.2%、「収入のある仕事」23.7%、「スポーツ関係のグループやクラブ」18.8%、「ボランティアのグループ」18.1%、「老人クラブ」17.3%、「ふれあいサロン」12.7%、「学習・教養サークル」11.8%の順となっています。
- 地域づくりに、「参加者として」参加意向がある方は約6割で、「お世話役として」参加意向のある方は約4割となっています。地域で活動する様々な団体等の取り組みを周知させ、住民参加の意識を高めていく必要があります。

■たすけあいについて

- 心配事や愚痴を聞いてくれる人については、「そのような人はいない」が3.6%となっており、家族や友人・知人以外で相談する相手について、「そのような人はいない」は約3割となっています。何かあった時に相談できるよう、地域包括支援センターの活動内容の周知を継続的に行う必要があります。
- よく会う友人・知人の関係については、「いない」が約1割となっています。高齢者の1人暮らしが増加する現状からも「声かけや見守り」に対するニーズはさらに高くなることが考えられることから、地域福祉施策と連携して、声かけや見守りの意識を高める取り組みが必要です。

■健康について

- うつ傾向の高齢者の割合は約3割となっています。うつは心身両面に影響を与える疾患であり、高齢者のうつ対策は自殺予防に加えて、生活習慣病予防・進展防止、また、要支援・要介護高齢者を減少させることから、うつに関する情報提供や相談体制など、総合事業による効率的・効果的な介護予防の取り組みを推進する必要があります。

第2章 高齢者を取り巻く状況等

- かかりつけの医師の有無については、「いない」が約2割となっています。かかりつけの医師については、総合的な診療、認知症対策、介護予防、地域連携、地域活動などの役割を担い、地域包括ケアシステムにおいて、かかりつけの医師が中心的な役割を担う仕組みの構築が重要であることから、かかりつけの医師の普及を更に推進する必要があります。
- 最期を迎えたい場所については、「自宅で療養して必要になれば医療機関に入院したい」が約5割で最も多くなっています。

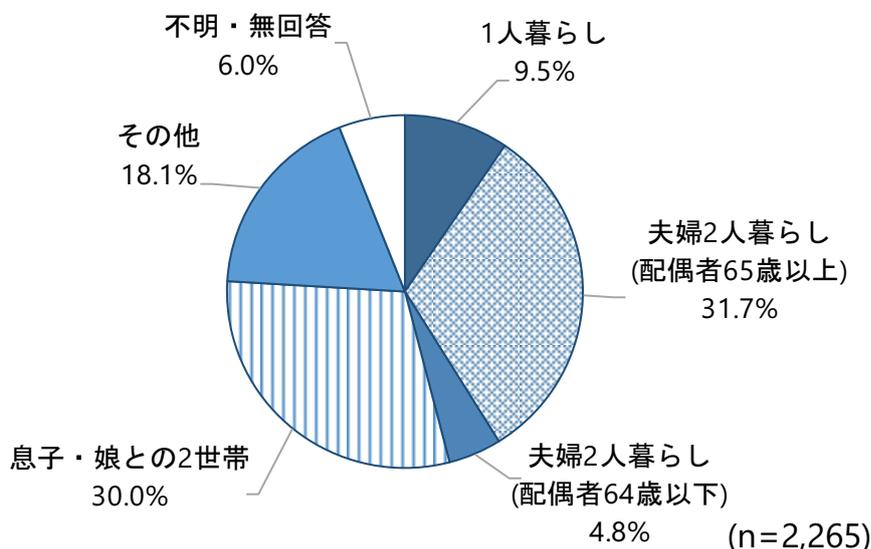
■介護保険制度、高齢者施策について

- 介護保険制度に関することで本市に望むことについては、「介護保険制度に関してわかりやすい情報の提供」が約4割で最も多く、次いで「低所得者世帯への負担軽減策の充実」が約3割、「特別養護老人ホームや老人保健施設、認知症高齢者グループホームなどの介護が受けられる施設の整備」が約3割と続いています。

② 主な調査結果

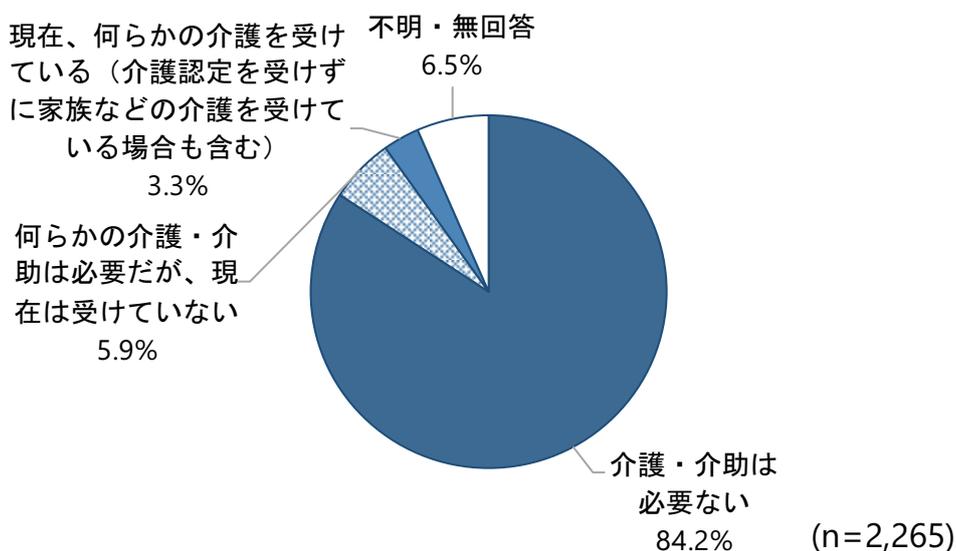
■ 家族構成

家族構成については、「夫婦2人暮らし(配偶者65歳以上)」が31.7%で最も高く、次いで「息子・娘との2世帯」が30.0%、「その他」が18.1%と続いています。



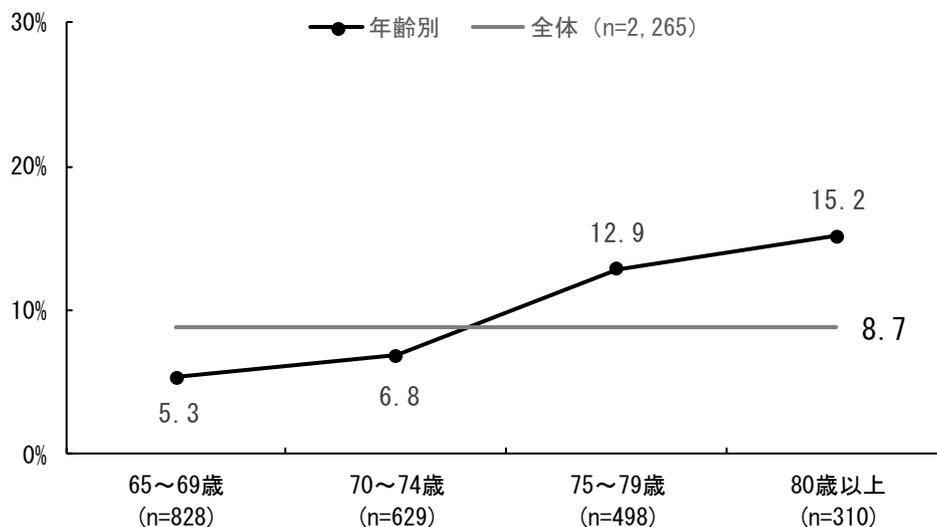
■ あなたは、普段の生活でどなたかの介護・介助が必要ですか

主観的な介護の必要度については、「介護・介助は必要ない」が84.2%で最も高く、次いで「何らかの介護・介助は必要だが、現在は受けていない」が5.9%、「現在、何らかの介護を受けている(介護認定を受けずに家族などの介護を受けている場合も含む)」が3.3%となっています。



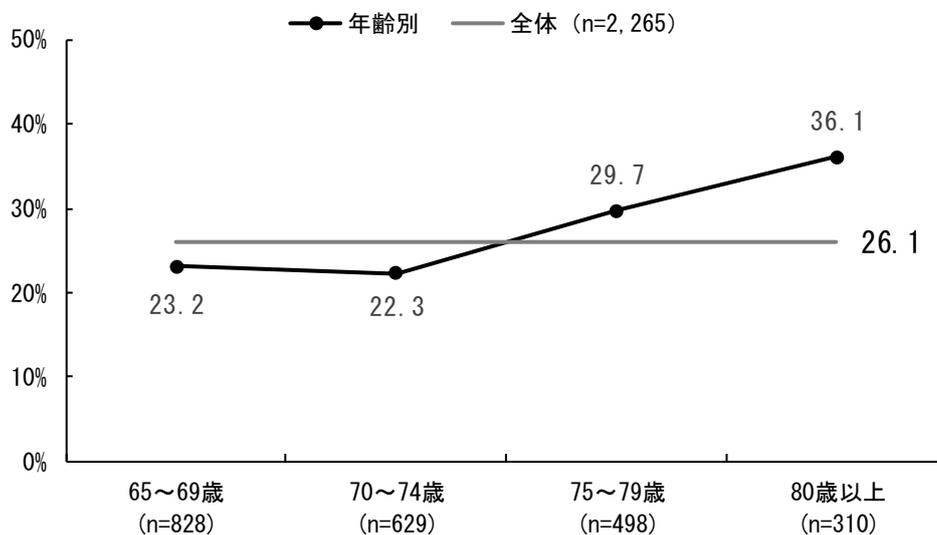
■ 運動器機能の低下

運動器機能の低下している高齢者の割合は、全体で8.7%となっています。



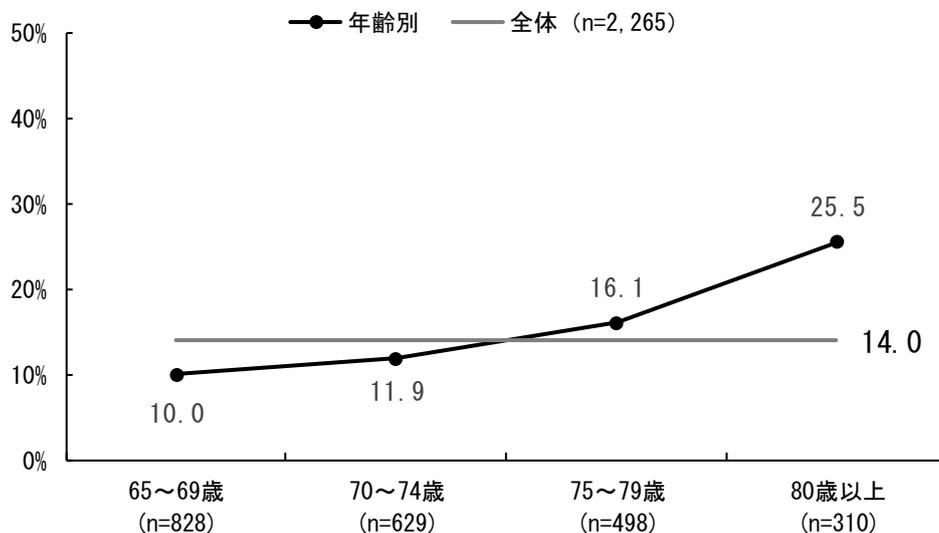
■ 転倒リスク

転倒リスクのある高齢者の割合は、全体で26.1%となっています。



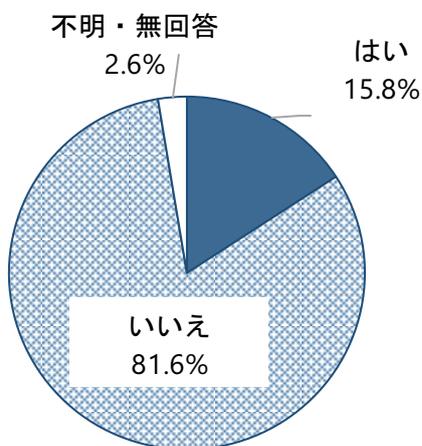
■ 閉じこもり傾向

閉じこもり傾向のある高齢者の割合は全体で14.0%となっています。



■ 外出を控えていますか

外出を控えているかについては、「いいえ」が81.6%、「はい」が15.8%となっています。

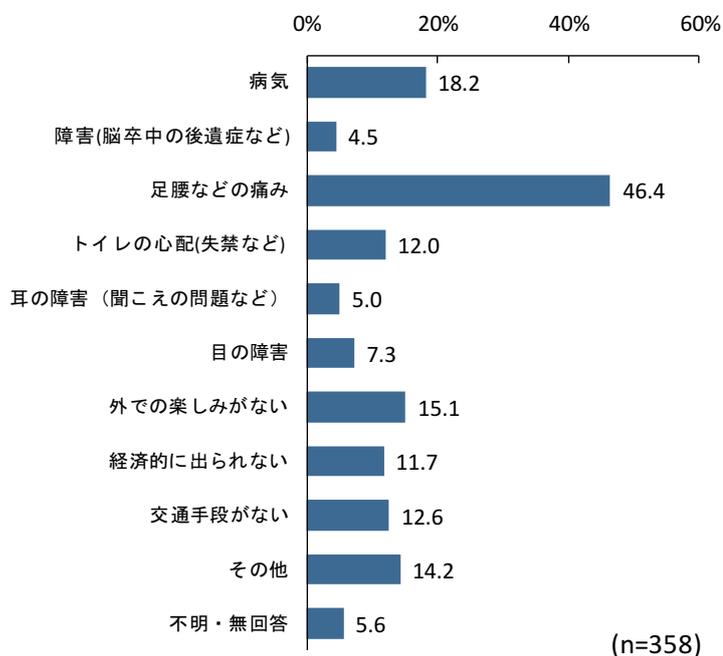


(n=2,265)

■ 外出を控えている理由は、次のどれですか（複数回答）

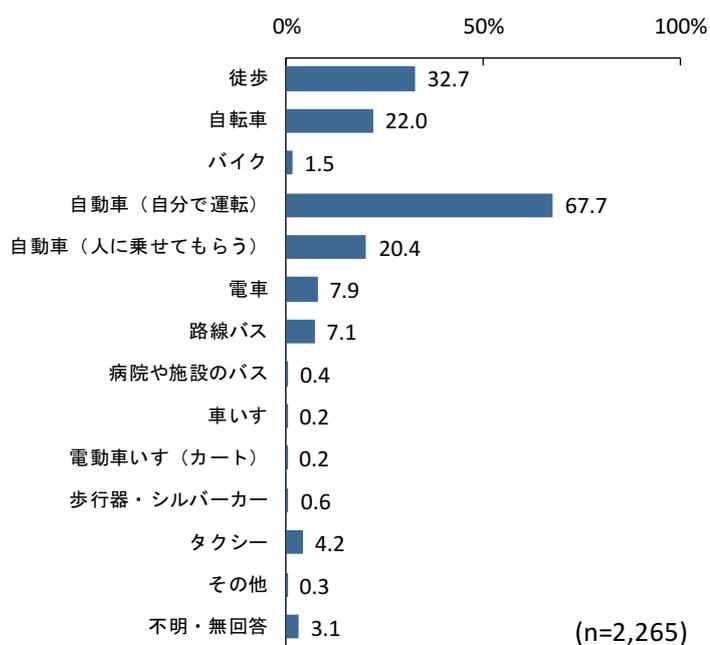
（「外出を控えていますか」の設問で「はい」と回答した方）

外出を控えている場合の原因については、「足腰などの痛み」が46.4%で最も高く、次いで「病気」が18.2%、「外での楽しみがない」が15.1%と続いています。



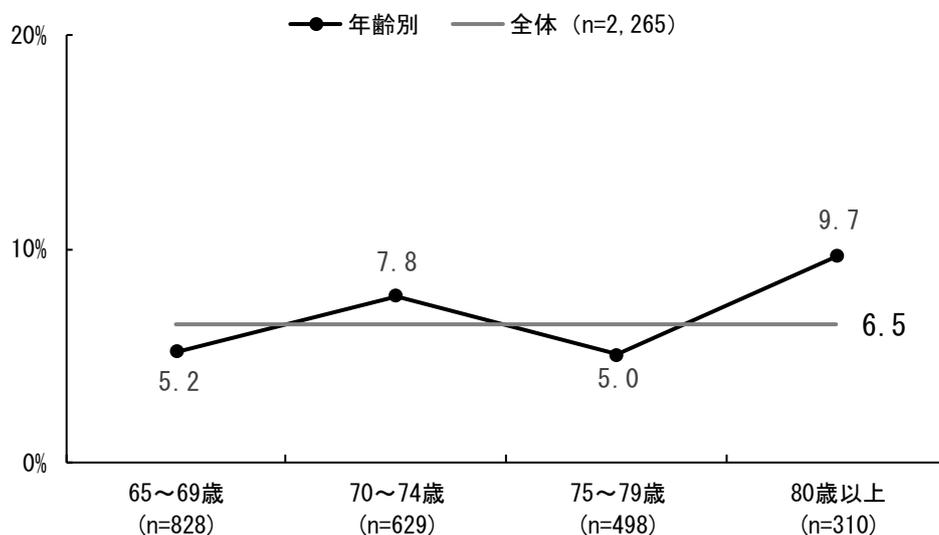
■ 外出する際の移動手段は何ですか（複数回答）

外出の際の移動手段については、「自動車（自分で運転）」が67.7%で最も高く、次いで「徒歩」が32.7%、「自転車」が22.0%と続いています。



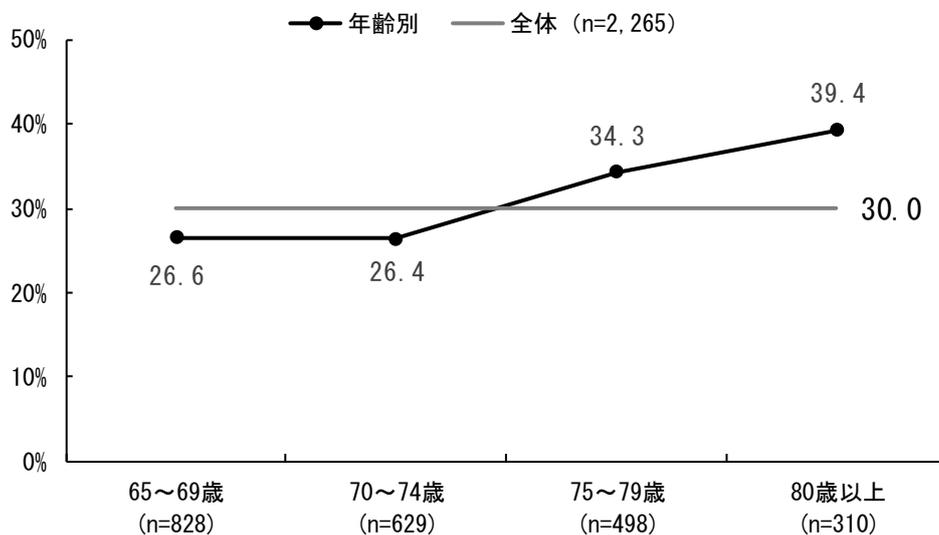
■ 低栄養が疑われる高齢者

低栄養が疑われる高齢者の割合は全体で6.5%となっています。



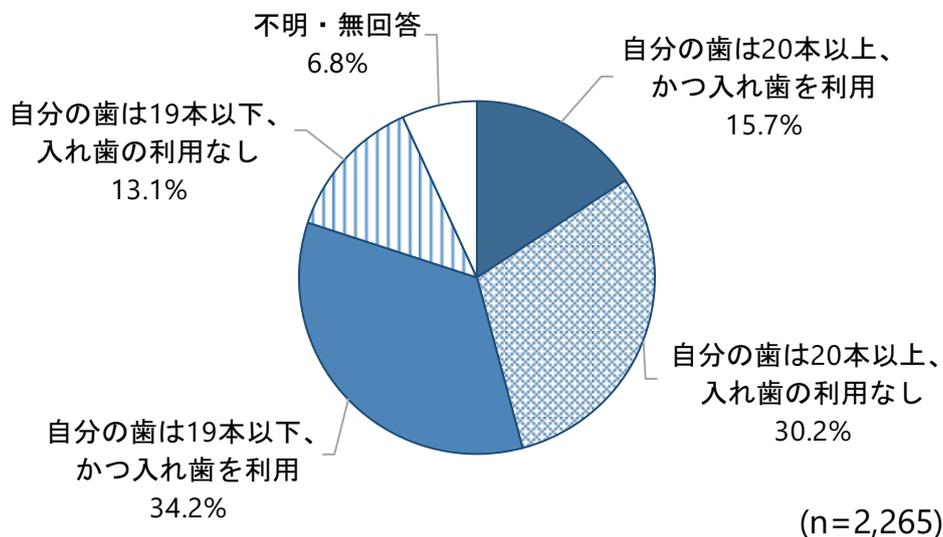
■ 咀嚼機能の低下

咀嚼機能の低下が疑われる高齢者の割合は全体で30.0%となっています。



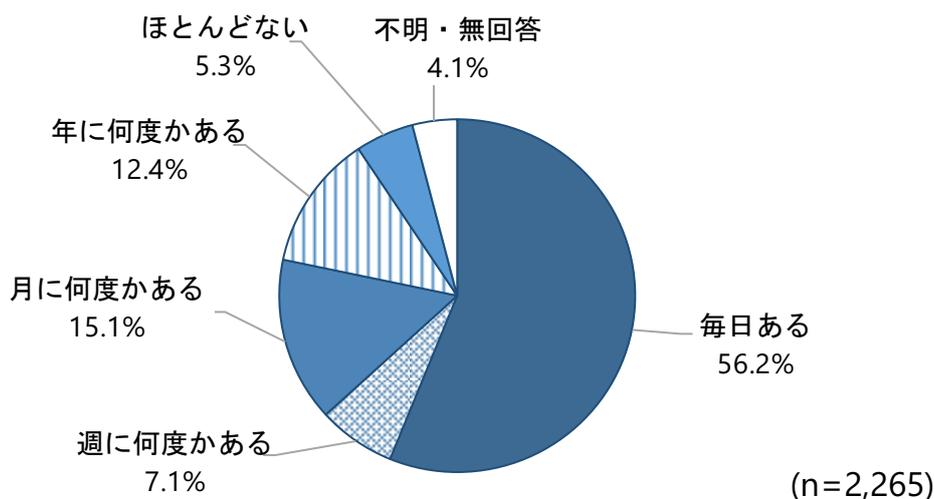
■ 歯の数と入れ歯の利用状況をお教えてください

義歯の有無と歯数については、「自分の歯は19本以下、かつ入れ歯を利用」が34.2%で最も高く、次いで「自分の歯は20本以上、入れ歯の利用なし」が30.2%、「自分の歯は20本以上、かつ入れ歯を利用」が15.7%と続いています。



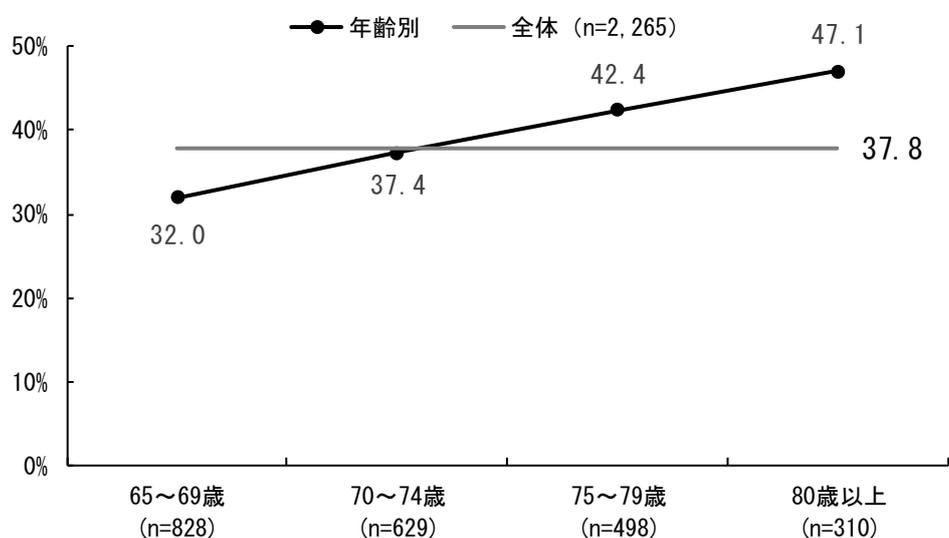
■ どなたかと食事をとる機会がありますか

どなたかと食事をとる機会があったかについては、「毎日ある」が56.2%で最も高く、次いで「月に何度かある」が15.1%、「年に何度かある」が12.4%と続いております、「ほとんどない」は5.3%となっています。



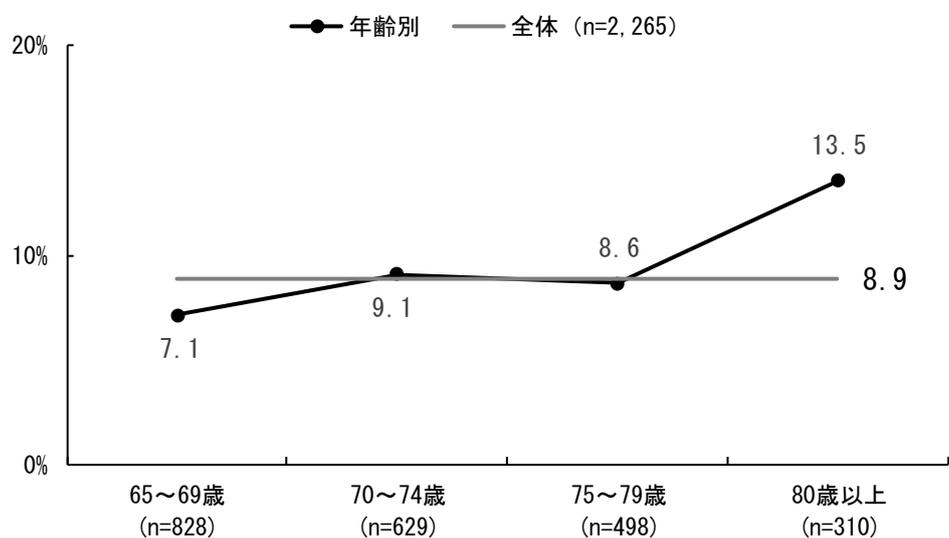
■ 認知機能の低下

認知機能の低下がみられる高齢者の割合は全体で37.8%となっています。



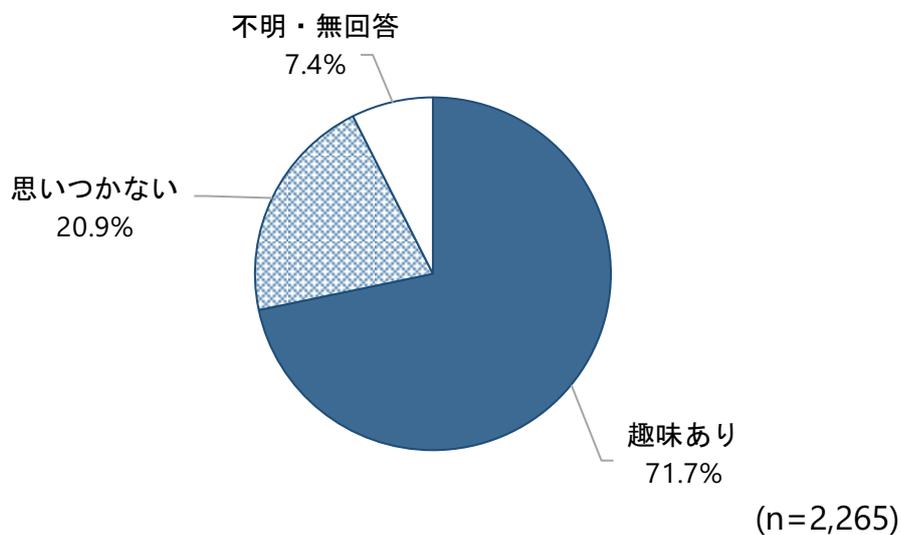
■ IADL (手段的自立度) の低下

IADLが低下している高齢者の割合は全体で8.9%となっています。



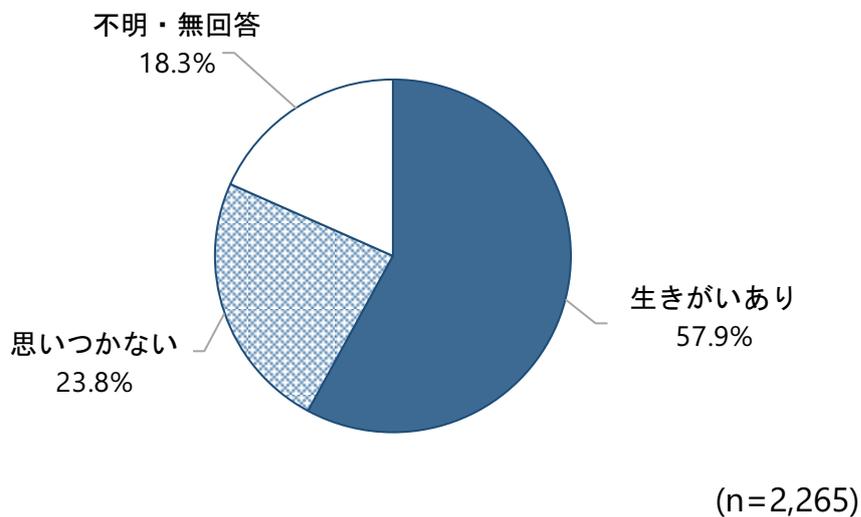
■ 趣味はありますか

趣味の有無については、「趣味あり」が71.7%、「思いつかない」が20.9%となっています。



■ 生きがいがありますか

生きがいの有無については、「生きがいあり」が57.9%、「思いつかない」が23.8%となっています。



■ 以下のような会・グループ等にどのくらいの頻度で参加していますか

社会参加の状況について、参加している割合は、⑥町内会・自治会 30.6%、③趣味関係のグループ 27.2%、⑦収入のある仕事 23.7%、②スポーツ関係のグループやクラブ 18.8%、①ボランティアのグループ 18.1%、⑤老人クラブ 17.3%、⑧ふれあいサロン 12.7%、④学習・教養サークル 11.8%の順となっています。

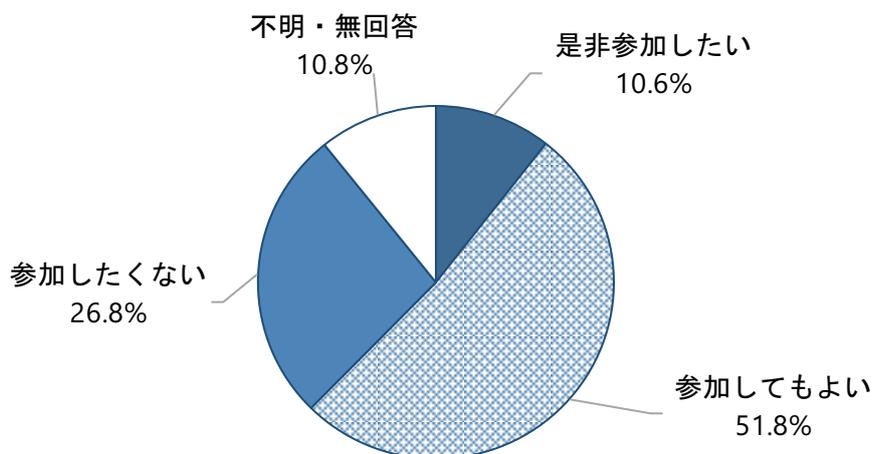
(単位：%)

	参加頻度					参加している	参加していない	不明・無回答
	週4回以上	週2～3回	週1回	月1～3回	年に数回			
①ボランティアのグループ	1.1	1.5	2.4	6.1	7.1	18.1	36.8	45.1
②スポーツ関係のグループやクラブ	2.8	6.0	4.6	3.1	2.3	18.8	37.4	43.8
③趣味関係のグループ	1.9	4.5	6.7	9.6	4.5	27.2	32.8	40.0
④学習・教養サークル	0.5	1.1	2.9	3.4	3.9	11.8	39.4	48.8
⑤老人クラブ	0.4	0.7	0.6	3.9	11.7	17.3	39.4	43.3
⑥町内会・自治会	0.4	0.6	1.2	5.5	23.0	30.6	25.1	44.3
⑦収入のある仕事	13.4	5.2	1.3	2.1	1.8	23.7	33.2	43.1
⑧ふれあいサロン	0.6	0.7	1.0	7.6	2.7	12.7	42.8	44.5

(n=2,265)

■ 地域住民の有志によって、健康づくり活動や趣味等のグループ活動を行って、いきいきした地域づくりを進めるとしたら、あなたはその活動に参加者として参加してみたいと思いますか

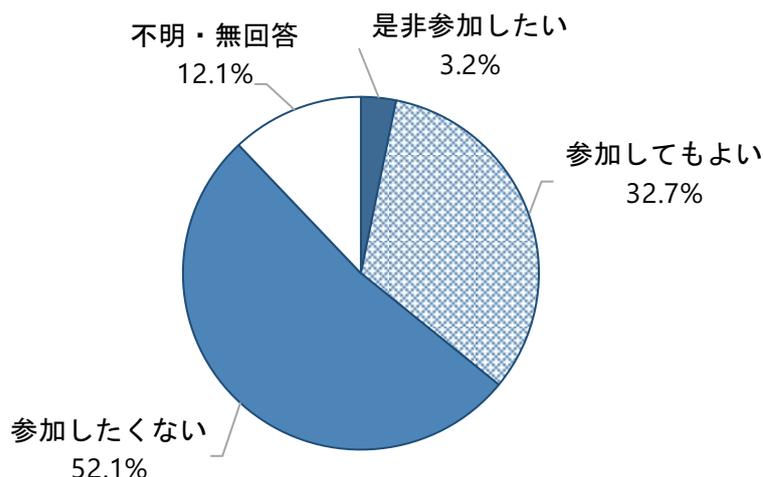
地域づくりへ参加者として参加する意向があるかについては、「参加してもよい」が51.8%で最も高く、次いで「参加したくない」が26.8%、「是非参加したい」が10.6%となっており、参加者として参加意向がある回答者（「是非参加したい」と「参加してもよい」の合計）は62.4%となっています。



(n=2,265)

■ 地域住民の有志によって、健康づくり活動や趣味等のグループ活動を行って、いきいきした地域づくりを進めるとしたら、あなたはその活動に企画・運営（お世話役）として参加してみたいと思いますか

地域づくりへ企画・運営（お世話役）として参加する意向があるかについては、「参加したくない」が52.1%で最も高く、次いで「参加してもよい」が32.7%、「是非参加したい」が3.2%となっており、企画・運営（お世話役）として参加意向がある回答者（「是非参加したい」と「参加してもよい」の合計）は35.9%となっています。



(n=2,265)

■ たすけあいの状況について

たすけあいの状況については、どの項目についても「配偶者」が最も高く、『心配事や愚痴を聞いてくれる人』『心配事や愚痴を聞いてあげる人』では次いで「友人」が高く、『看病や世話をしてくれる人』『看病や世話をしてあげる人』では次いで「同居の子ども」が高くなっています。

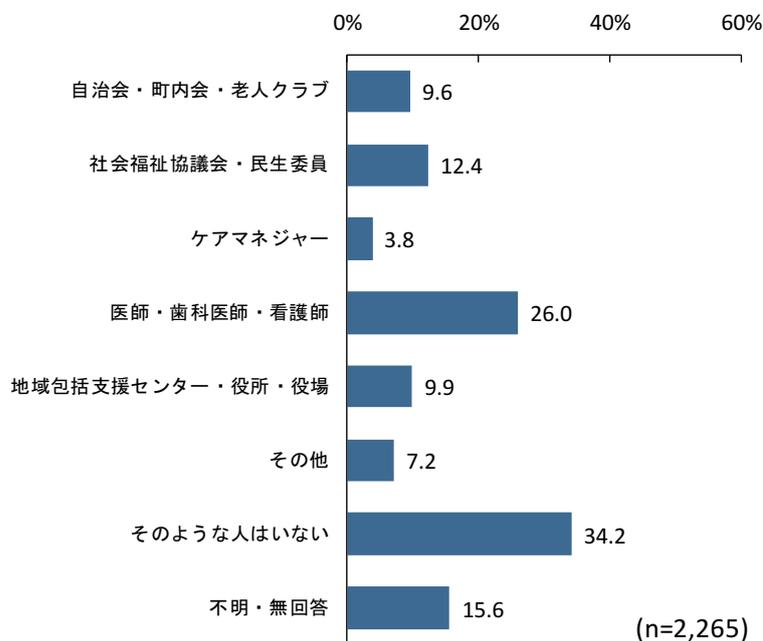
(単位：%)

	対象者							助け合う人がいる	そのような人はいない	不明・無回答
	配偶者	同居の子ども	別居の子ども	孫兄弟姉妹・親戚・親	近隣	友人	その他			
(1) 心配事や愚痴を聞いてくれる人	56.6	20.6	24.9	28.4	9.1	35.4	1.8	89.8	3.6	6.7
(2) 心配事や愚痴を聞いてあげる人	52.5	17.7	23.6	31.3	13.5	37.7	1.8	86.8	5.2	8.1
(3) 看病や世話をしてくれる人	64.6	30.6	22.6	12.4	1.0	2.9	1.5	89.3	4.1	6.6
(4) 看病や世話をしてあげる人	65.3	26.6	20.1	23.5	2.2	3.9	1.4	83.5	7.7	8.8

(n=2,265)

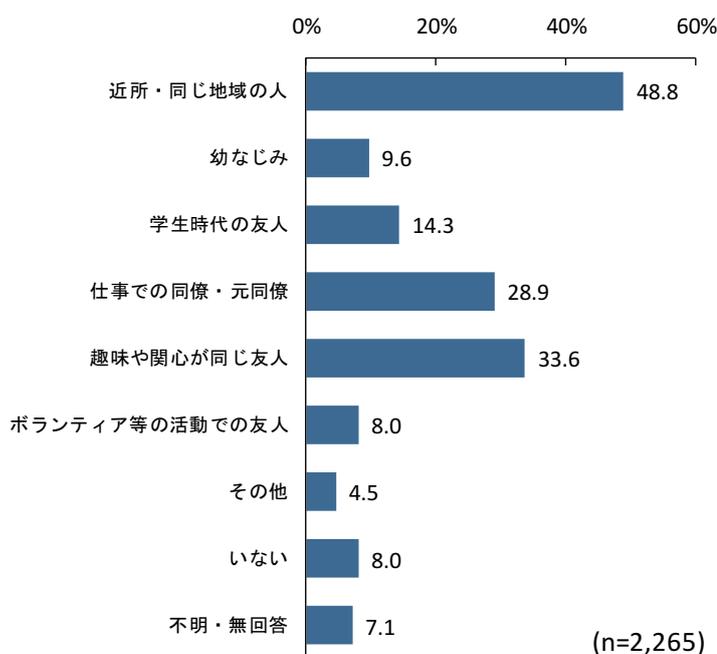
■ 家族や友人・知人以外で、何かあったときに相談する相手を教えてください (複数回答)

家族や友人・知人以外で何かあったときに相談する相手については、「そのような人はいない」が34.2%で最も高く、次いで「医師・歯科医師・看護師」が26.0%、「社会福祉協議会・民生委員」が12.4%と続いています。



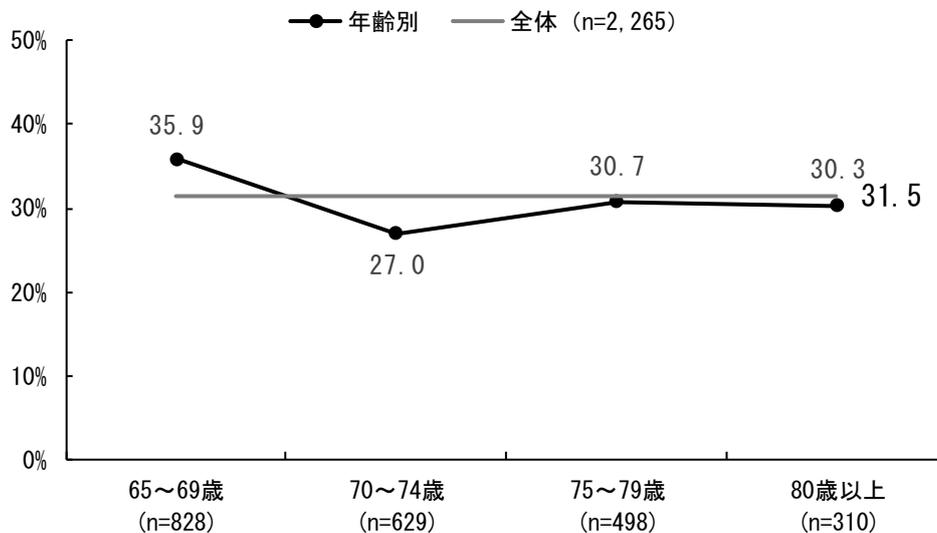
■ よく会う友人・知人はどんな関係の人ですか (複数回答)

よく会う友人・知人との関係については、「近所・同じ地域の人」が48.8%で最も高く、次いで「趣味や関心が同じ友人」が33.6%、「仕事での同僚・元同僚」が28.9%と続いています。



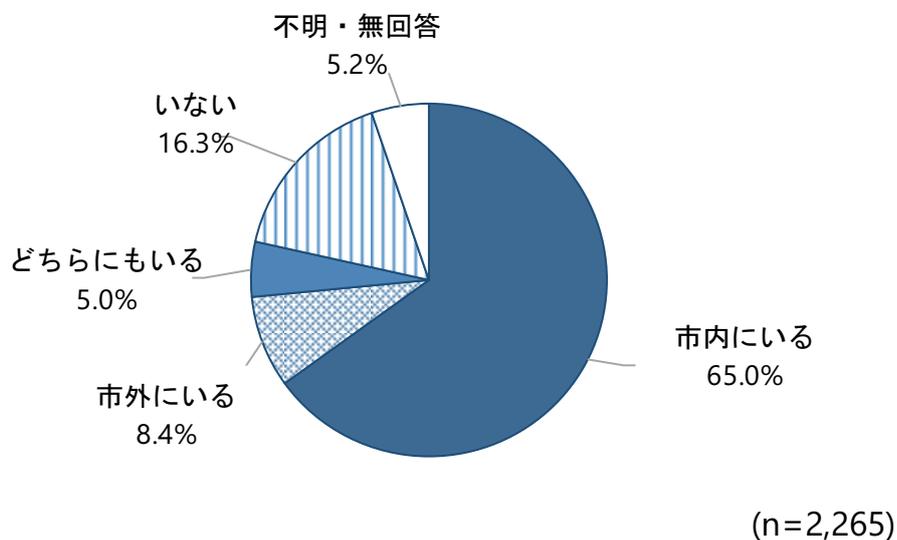
■ うつ傾向

うつ傾向の高齢者の割合は全体で31.5%となっています。



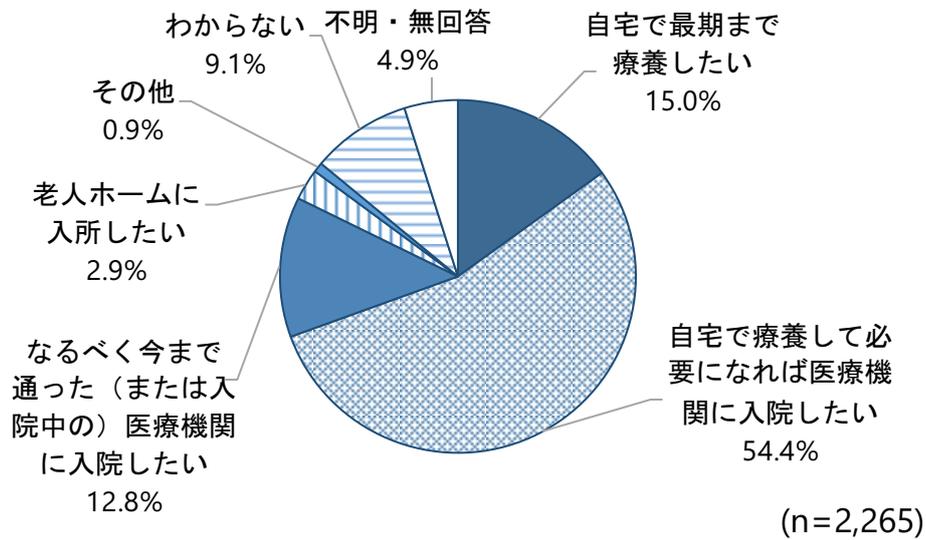
■ かかりつけの医師（何でも相談できる、身近な頼れる医師）は、いますか

かかりつけの医師の有無については、「市内にいる」が65.0%で最も高く、次いで「いない」が16.3%、「市外にいる」が8.4%と続いています。



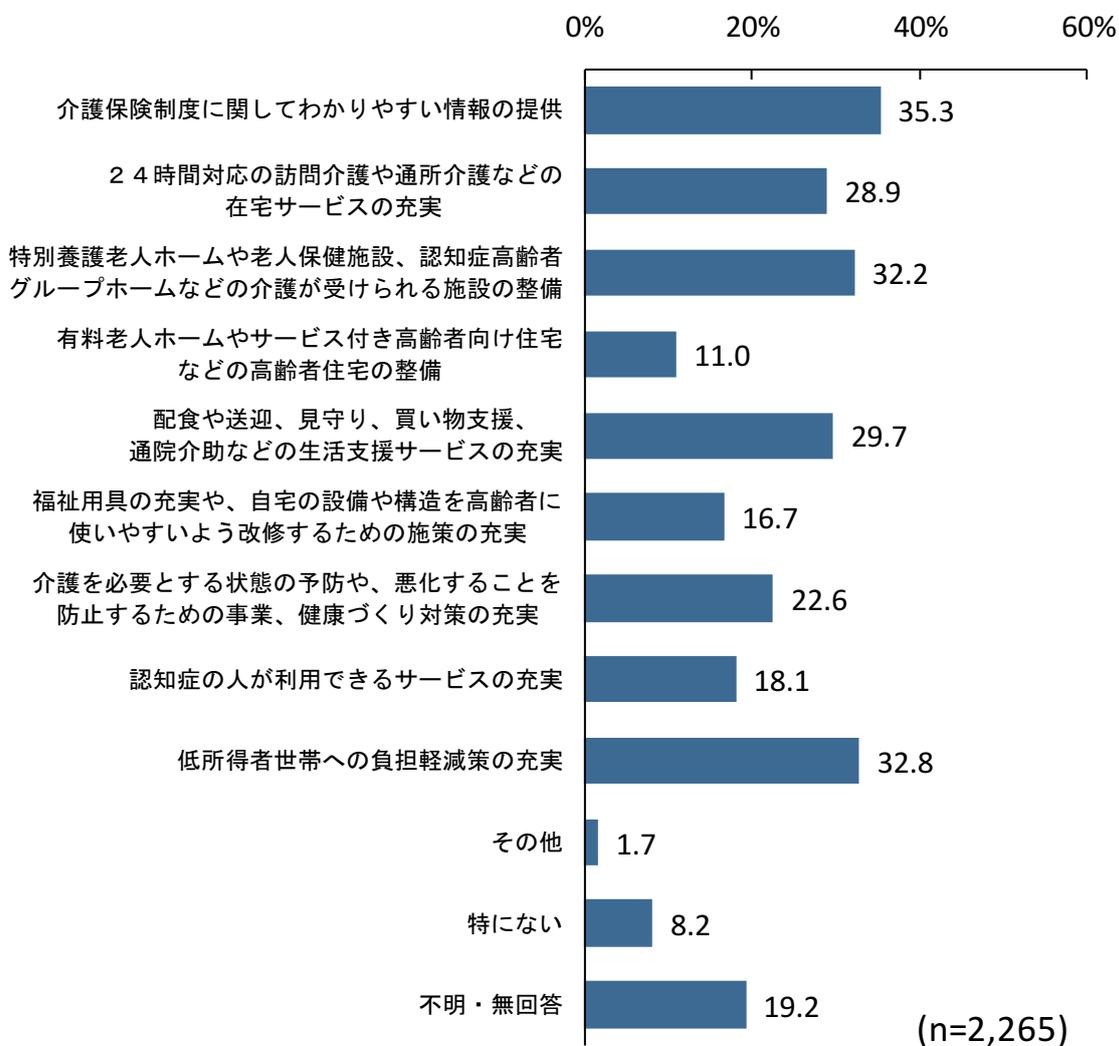
■ 万一、あなたが治る見込みがない病気になった場合、最期はどこで迎えたいですか（あなたの考えに最も近いものを1つ選んでください）

最期を迎えたい場所については、「自宅で療養して必要になれば医療機関に入院したい」が54.4%で最も高く、次いで「自宅で最期まで療養したい」が15.0%、「なるべく今まで通った（または入院中の）医療機関に入院したい」が12.8%と続いています。



■ 介護保険制度に関することで、鯖江市に望むことはどのようなことですか（5つまで）

介護保険制度に関することで本市に望むことについては、「介護保険制度に関してわかりやすい情報の提供」が35.3%で最も高く、次いで「低所得者世帯への負担軽減策の充実」が32.8%、「特別養護老人ホームや老人保健施設、認知症高齢者グループホームなどの介護が受けられる施設の整備」が32.2%と続いています。



(3) 在宅介護実態調査

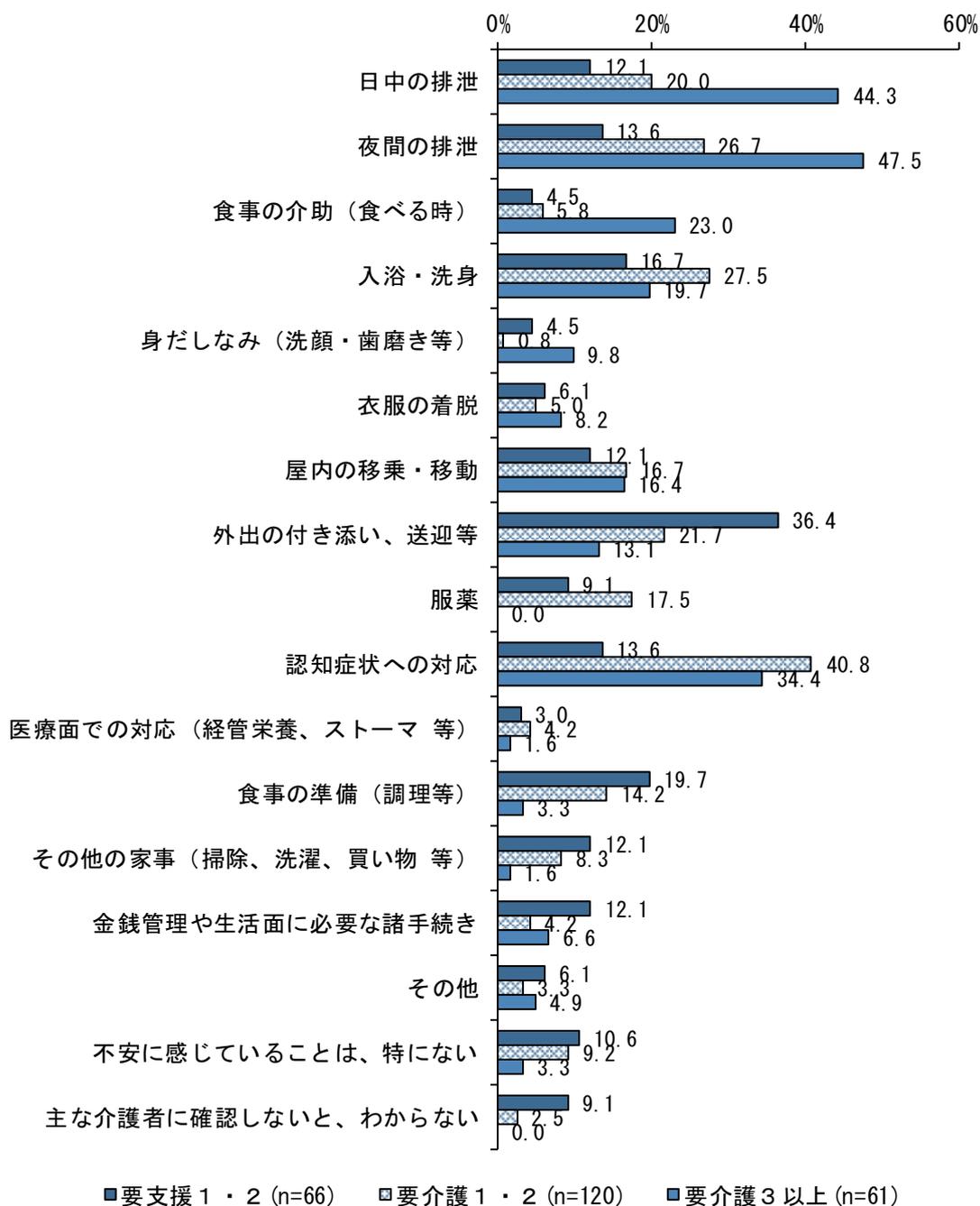
① 調査結果のまとめ

- 介護者不安の側面からみた場合の、在宅限界点に影響を与える要素としては、「認知症状への対応」と「排泄」（日中・夜間）の2つが得られました。介護者の方の「認知症状への対応」と「排泄」に係る介護不安を如何に軽減していくかが、在宅限界点の向上を図るための重要なポイントになると考えられます
- 介護者の就労継続に対しても、不安を感じる介護では、「認知症への対応」、「夜間の排泄」などでの割合が高くなっており、介護者の多様な就労状況に合わせた柔軟な対応が可能となる訪問系サービスや通所系サービスの組み合わせ、小規模多機能型居宅介護などの包括的サービスを活用することが、仕事と介護の両立を継続させるポイントになると考えられます。
- 訪問系サービスを1～14回/月利用しているケースでは、「認知症状への対応」や「日中の排泄」に係る介護者不安が軽減される傾向がみられたことから、多頻度の訪問系サービスの利用を軸としながら、介護者の負担を軽減するレスパイト機能をもつ通所系・短期系サービスを組み合わせ利用していくことが、在宅限界点の向上に寄与すると考えられます。
- 「訪問系のみ」サービス利用をしているケースでは、「通所系・短期系のみ」を利用しているケースと比較して、「施設等を検討していない」の割合が高くなる傾向がみられました。また、要介護度の重度化に伴い、「訪問系サービスを含む組み合わせ利用」が増加する傾向がみられることから、在宅生活の継続に向けては、訪問系サービスの利用を軸としながら、必要に応じて通所系・短期系といったサービスを組み合わせ利用していくことが効果的であり、今後は中重度の在宅療養者が増加していく中で、複数の支援・サービスを一体的に提供していくことが重要になると考えられます。
- 保険外の支援・サービスについては、在宅生活の継続に必要と感じる多くの生活支援サービスが、実際には利用されていない状況となっています。「外出同行」、「移送サービス」などの外出に係る支援・サービス、また、「見守り、声掛け」のニーズが高く、また、介護者が不安を感じる介護としても、「外出の付き添い、送迎等」は比較的高い水準となっていることから、外出に係る支援・サービスの充実は大きな課題であるといえます。
- 今後は高齢者の「単身世帯」や「夫婦のみ世帯」の増加が見込まれることから、訪問系サービスの導入や地域のニーズに合った保険外サービスを整備することで、安心できる在宅生活が送れる体制の整備を推進することが求められています。
- 要介護度別の「訪問診療の利用の有無」から、要介護度の重度化に伴い、概ね訪問診療の利用割合が増加する傾向がみられました。今後は、「介護と医療の両方のニーズを持つ在宅療養者」の増加が見込まれることから、このようなニーズに対する適切なサービス提供体制を確保していくことが重要な課題となります。また、現在5%程度に留まっている訪問診療の利用率の向上を図っていく必要があると思われれます。

② 主な調査結果

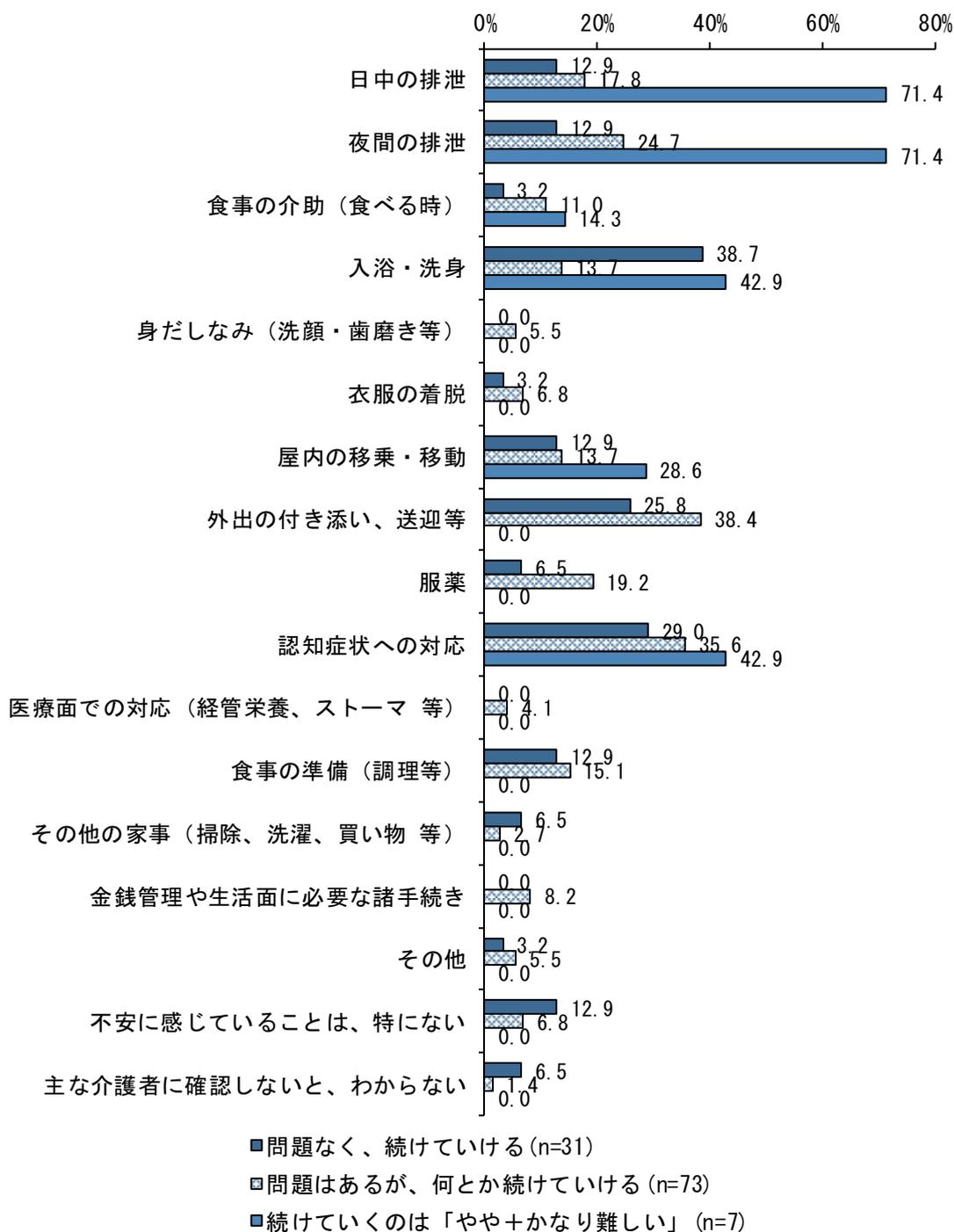
■ 介護者が不安に感じる介護 (要介護度別)

「現在の生活を継続していくにあたって、主な介護者の方が不安に感じる介護」については、要介護3以上では、特に「夜間の排泄」、「日中の排泄」、「認知症状への対応」について、主な介護者の不安が大きい傾向がみられました。



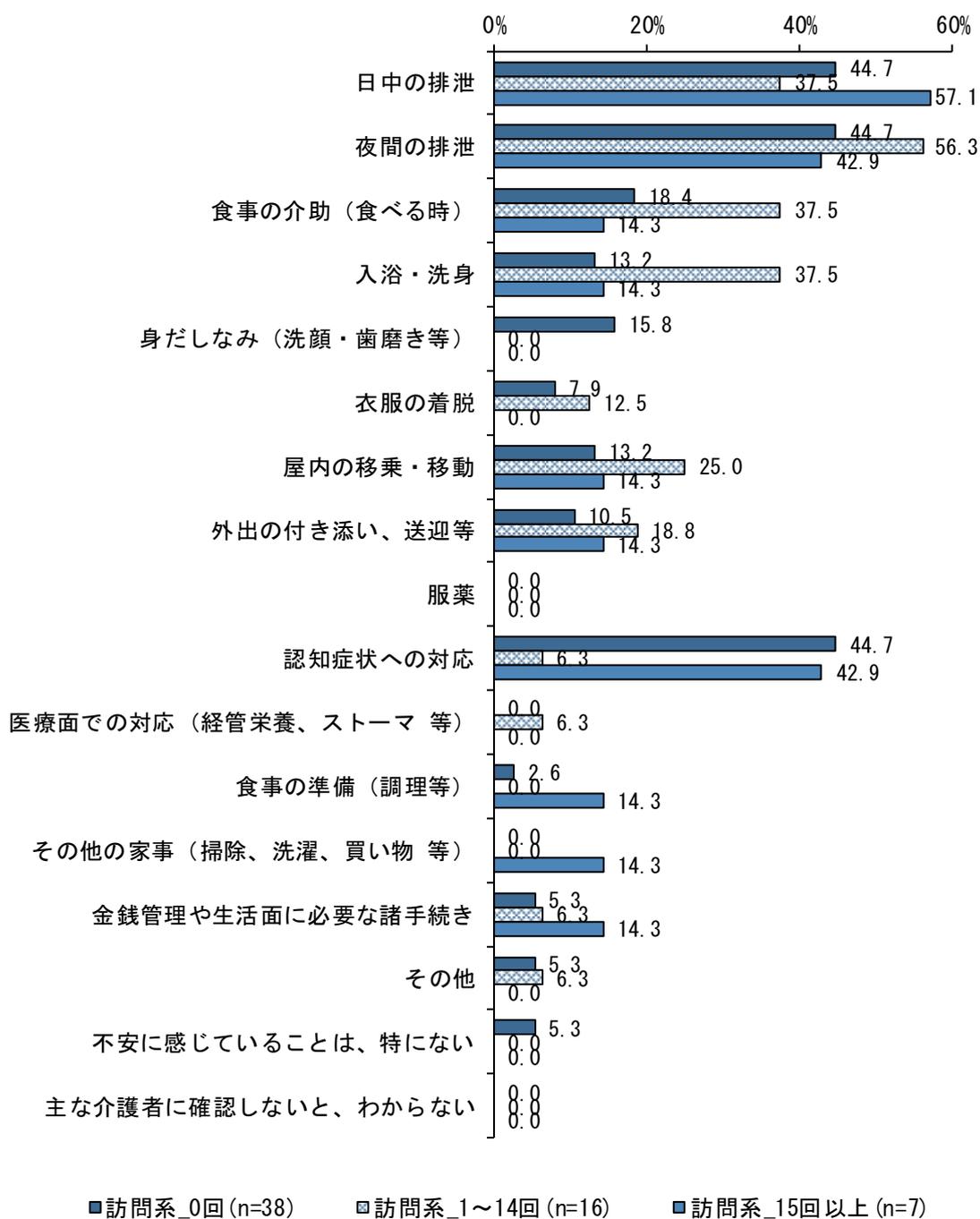
■ 介護者が不安に感じる介護（フルタイム勤務+パートタイム勤務）（就労継続見込み別）

「今後の在宅生活継続に向けて、主な介護者が不安に感じる介護」について、『続けていくのは難しい』とする人では、「日中の排泄」、「夜間の排泄」、「入浴・洗身」、「認知症への対応」に高い傾向がみられました。



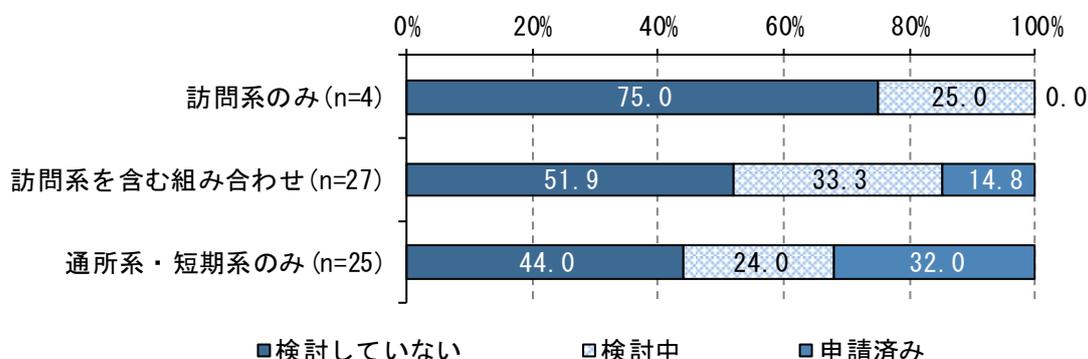
■ 介護者が不安に感じる介護（要介護3以上）（サービス利用の組み合わせ別）

「今後の在宅生活継続に向けて、主な介護者が不安に感じる介護」について、要介護3以上のケースにおいて、訪問系サービスの利用回数が1～14回/月では、介護者の「認知症状への対応」、「日中の排泄」に係る不安を軽減する傾向がみられましたが15回/月以上では不安が増加する傾向がみられました。



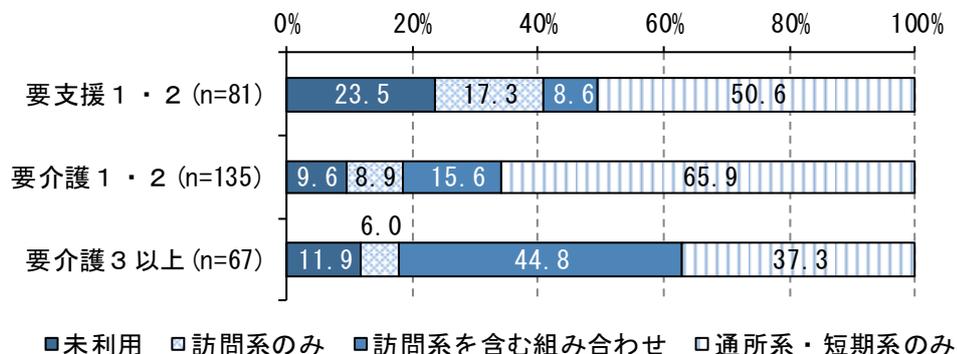
■ サービス利用の組み合わせと施設等検討の状況（要介護3以上）

「サービス利用の組み合わせ」と「施設等検討の状況」をみると、「訪問系のみ」サービス利用をしているケースでは、「通所系・短期系のみ」を利用しているケースと比較して、「施設等を検討していない」の割合が高くなる傾向がみられました。



■ 要介護度別・サービス利用の組み合わせ

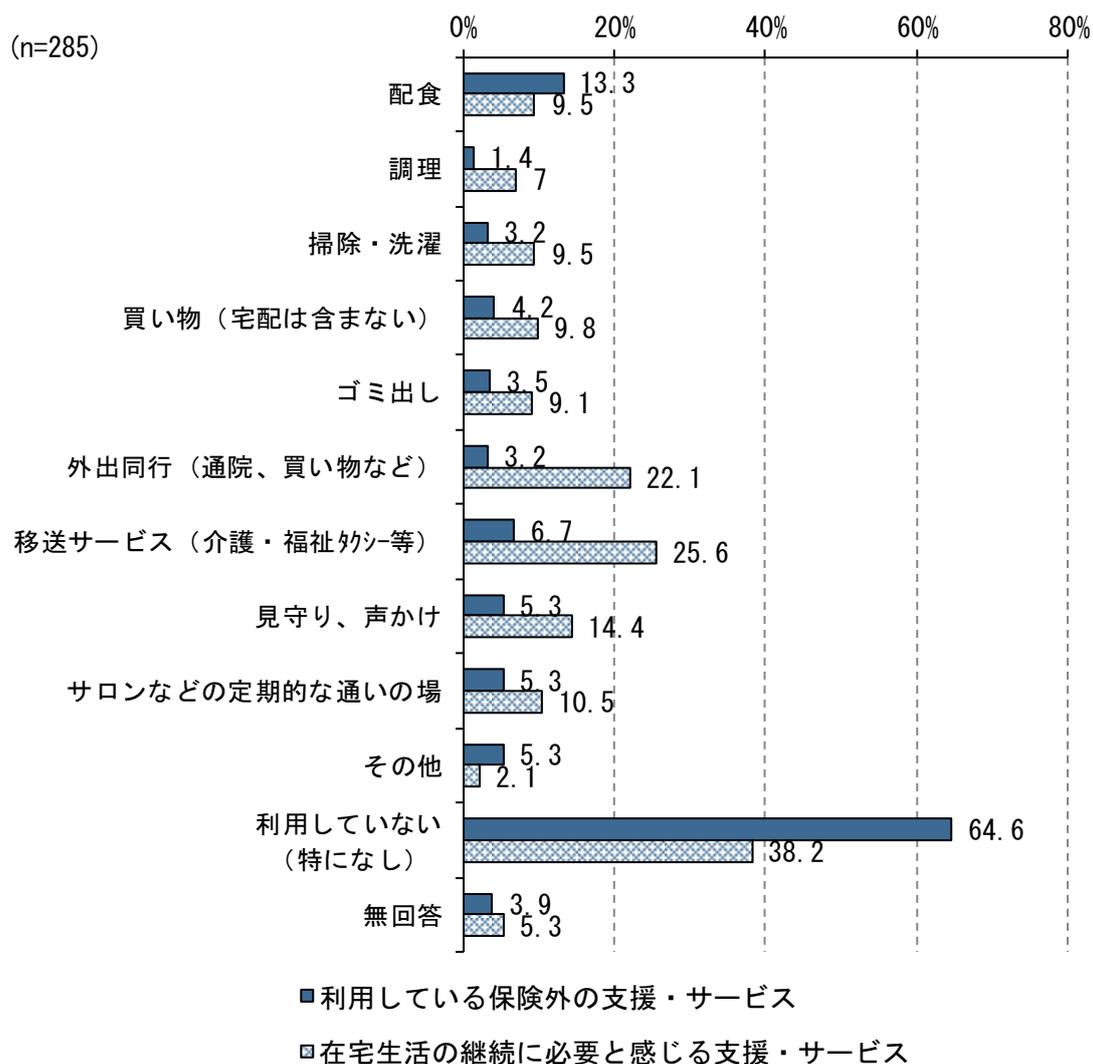
「サービス利用の組み合わせ」を「訪問系のみ」、「訪問系を含む組み合わせ」、「通所系・短期系のみ」の3つに分類した場合には、特に要介護度の重度化に伴い「訪問系を含む組み合わせ」の割合が高まる傾向がみられました。



■ 保険外の支援・サービスの利用状況と在宅生活の継続に必要と感じる支援・サービス

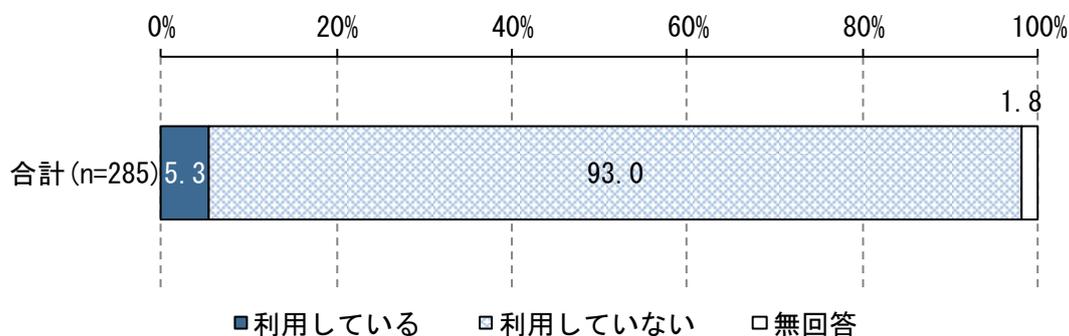
保険外の支援・サービスの利用状況と在宅生活の継続に必要と感じる支援・サービスについては、要介護者の約6割が保険外の支援・サービスが未利用の状況にありますが、同じく約6割の方が何らかの支援・サービスの利用、もしくはさらなる充実を希望していることがわかります。

特に、「移送サービス」、「外出同行」などの外出に係る支援・サービスの利用への希望が多くみられました。



■ 訪問診療の利用の有無

訪問診療の利用割合は5.3%でした。



■ 要介護度別・訪問診療の利用割合

要介護度別の「訪問診療の利用の有無」をみると、要支援1、要介護4を除き要介護度の重度化に伴い、概ね訪問診療の利用割合が増加している傾向がありました。

